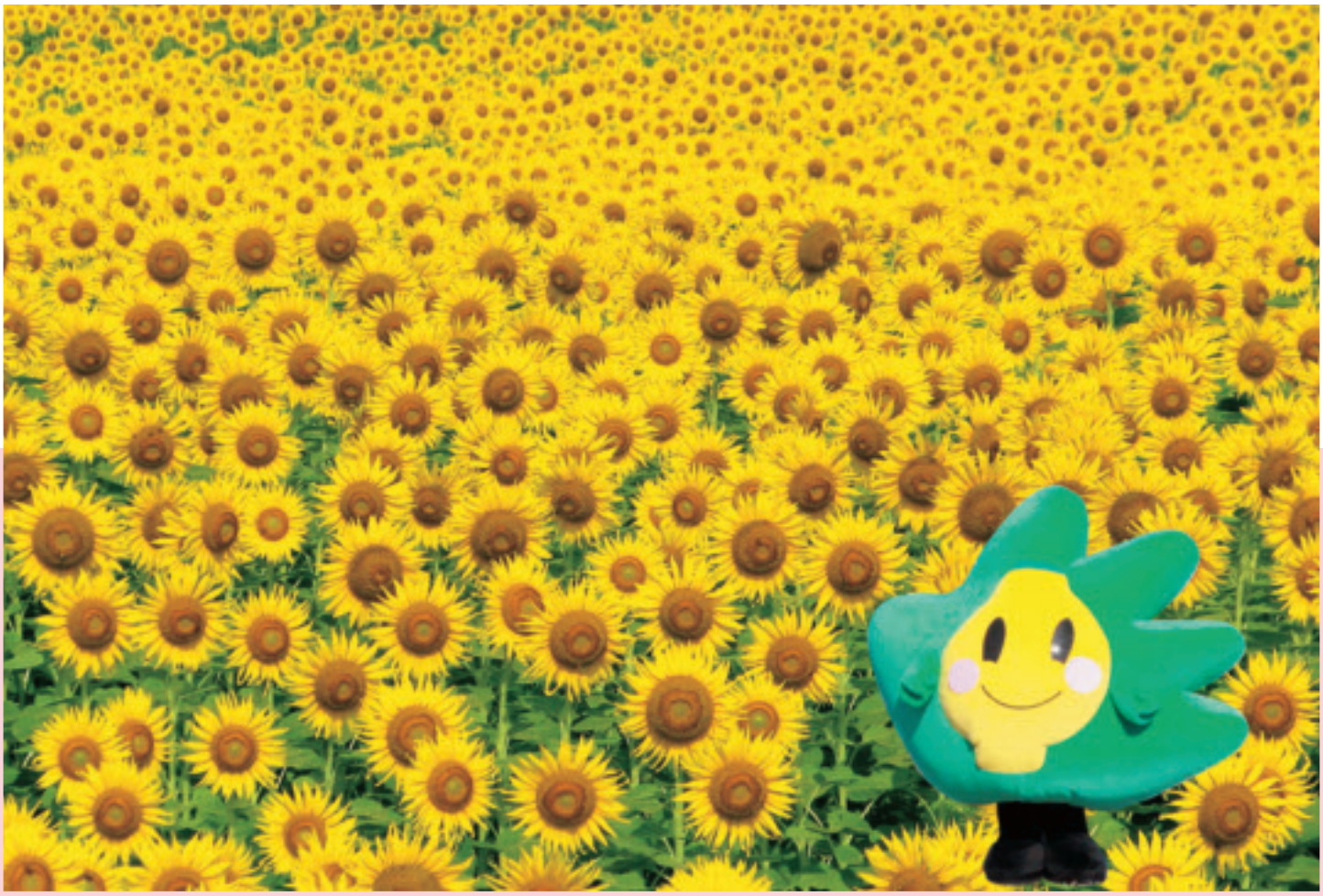
明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

2016
vol.371
8

保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第371号　平成28年8月発行
編集発行　栃木県信用保証協会



（益子町　マシコット）

CONTENTS

「経営力向上関連保証」の創設について……02
電気事業法の一部改正に伴う業種の取り扱いについて
「第9回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について……03
平成27年度経営計画の評価……04
INFORMATION……15
「創業サポートガイド」を作成しました
外部講師によるコンプライアンス研修会を実施しました
東京信用保証協会「江戸･TOKYO技とテクノの融合展2016」(出展支援)のご案内
矢板市商工会「経営(創業等)塾 in やいた」(後援)のご案内
日光商工会議所「創業スクール」のご案内
大田原商工会議所「創業スクール in 大田原」のご案内
那須烏山商工会「那須烏山マイビジネス支援塾」のご案内
西那須野商工会「西那須野創業塾」のご案内
那須塩原市商工会「創業支援塾」に職員を派遣しました
栃木商工会議所「第二創業塾」に職員を派遣しました
金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました
協賛イベントのご案内
9月のスケジュール
ほっとひと息(企業支援課)……20
平成28年7月の保証動向……22
平成28年7月保証承諾額ベスト30……24
保証債務残高群別平成28年7月保証承諾額･件数ベスト15……25
各種統計(平成28年7月)……27
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介……36

「経営力向上関連保証」の創設について

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律（中小企業等経営強化法）が平成28年7月1日に施行されたことに伴い、同法に規定する経営力向上計画を主務大臣に提出し、認定を受けた中小企業・小規模事業者の方を対象とした「経営力向上関連保証」が創設されました。人材育成、設備投資などによる生産性向上を積極的に支援しますので、是非ご利用ください。

なお、保証申込の際は、信用保証依頼書の保証制度名欄に「経営力向上関連保証」とご記入ください。

ご利用いただける方	経営力向上計画を主務大臣に提出し認定を受けた中小企業・小規模事業者で、認定経営力向上計画に従って経営力向上に係る事業を実施する方
保証限度額	普通保証　2億円（組合等4億円） 無担保保証　8,000万円 （うち特別小口保証（※1）　1,250万円） 新事業開拓保証（※2）　3億円（組合等6億円） 海外投資関係保証（※3）　3億円（組合等6億円）
対象資金	認定経営力向上計画に従って行われる経営力向上に係る事業のうち新事業活動の実施に必要となる運転資金・設備資金
貸付形式	証書貸付
保証期間	運転資金　5年以内（うち据置期間1年以内） 設備資金　7年以内（うち据置期間1年以内）
返済方法	原則均等分割返済
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	（8,000万円以内）必要に応じて （8,000万円超）　原則必要
貸付利率	金融機関所定利率
保証料率	≪普通保証・無担保保証・特別小口保証（責任共有対象外のみ）≫ 0.60%（責任共有対象）　0.80%（責任共有対象外） ≪新事業開拓保証・海外投資関係保証≫ 1.00%（責任共有対象）　1.15%（責任共有対象外）
添付書類	認定経営力向上計画

（※1）一定の要件を満たす小規模企業者に対する小口資金について行う保証です。
（※2）新たな技術・商品の研究開発や企業化、新たなサービスや需要分野の開拓に必要な資金について行う保証です。
（※3）海外における投資先の経営への直接参加や海外における現地生産を目的とした海外直接投資に必要な資金について行う保証です。

電気事業法の一部改正に伴う業種の取扱いについて

電気事業法の一部改正（平成28年4月1日施行）により電気の小売業への参入が全面自由化されたことに伴い、新たに「小売電気事業（※）」が規定されました。

「小売電気事業」は保証取扱い上、「物品販売業」に分類されます。当協会のご利用にあたっては、電気業の資本金・従業員数の規定とは異なり、一般家庭に供給する場合は「小売業」、事業者（ビル、工場等）に供給する場合は「卸売業」の資本金・従業員数の規定が適用されますのでご注意ください。

※小売電気事業・・・電気事業法第2条第1項第2号に規定する、調達した電力を一般家庭やビル、工場等に供給する事業

「第9回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について

8月10日(水)に「第9回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」が開催されました。

同ネットワークの会員機関である30機関(53名)が出席し、国・県の施策紹介や各機関の活動状況報告のほか、足利小山信用金庫による「経営改善支援等の取組事例」の発表など、経営支援・再生支援について情報交換を行いました。

また、今回の会議では、ジェトロ栃木貿易情報センターから「中小企業の海外展開支援にかかる取組」についてご説明いただきました。

【会議概要】

日　　時	平成28年8月10日(水)　午後2時から午後4時
場　　所	栃木県産業会館8階大会議室
会員機関	関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県産業労働観光部、日本政策金融公庫宇都宮支店、商工組合中央金庫宇都宮支店、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県産業振興センター、足利銀行、栃木銀行、足利小山信用金庫、佐野信用金庫、栃木信用金庫、鹿沼相互信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫、真岡信用組合、那須信用組合、栃木県銀行協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県弁護士会、関東信越税理士会栃木県支部連合会、日本公認会計士協会東京会栃木県会、栃木県中小企業診断士会、とちぎネットワークパートナーズ、栃木県事業引継ぎ支援センター、栃木県信用保証協会
内　　容	(1)中小企業支援施策等の紹介について 【関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県】 (2)支援機関の取組等について ①経営改善支援等の取組事例について【足利小山信用金庫】 ②中小企業の海外展開支援について【ジェトロ栃木貿易情報センター】 (3)活動状況報告等について 【栃木県信用保証協会、栃木県中小企業再生支援協議会・栃木県経営改善支援センター、栃木県事業引継ぎ支援センター】

とちぎ中小企業支援ネットワークとは…

とちぎ中小企業支援ネットワークは、栃木県内の中小企業・小規模事業者の経営改善、再生支援業務に携わる30の支援機関で構築され、中小企業支援にかかる情報交換・意見交換並びに研修会等を行い、会員機関相互の連携強化を図るとともに、栃木県内の中小企業・小規模事業者に対する経営・再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的とし平成24年10月に発足しました。なお、当協会が事務局を務め、同ネットワークの運営に係る業務を行っています。

平成27年度経営計画の評価

平成27年度経営計画の実施状況について、外部評価委員会の意見等を踏まえ自己評価を行いました。

■自己評価

1.業務環境

(1)栃木県の景気動向

平成27年度の県内経済は、一部に弱さが見られたものの、基調としては持ち直しの動きで推移しました。

個人消費は、夏場の天候不順や台風の影響もあり弱含んで推移していましたが、雇用・所得環境が持続的に回復し、緩やかに持ち直しました。生産活動は、概ね横ばいの動きが続いていましたが、在庫調整の進行等により、緩やかに改善しました。雇用情勢については、有効求人倍率が1.0倍を上回った平成27年3月以降改善基調にあり、平成28年3月には1.12倍となりました。

(2)中小企業を取り巻く環境

長引くデフレ経済からの脱却を図るために講じられてきた対策の成果が着実に現れてきており、企業収益が過去最高水準となるなど経済の好循環が生まれつつあるなか、業種や地域によってはアベノミクスの恩恵が未だ十分に行き渡っておらず、とりわけ中小企業・小規模事業者においては、人材不足や後継者難、原材料費の上昇等の経営課題を抱える企業や業績改善が進まない企業も多く、景況感には濃淡がみられました。

県内の金融情勢では、超低金利の金融環境下において、金利競争が激化するなか、県内民間金融機関の貸出金残高は前年を上回って推移しました。

一方、県内の企業倒産をみると、件数、負債額ともに前年を下回ったものの、負債総額1億円未満の倒産件数が過半数を超えるなど、倒産件数に占める小規模・零細企業の割合は高く、今後もそうした小規模・零細企業の倒産の増加が懸念されます。加えて、中小企業金融円滑化法の終了後も業績改善が進まず、依然として返済緩和の条件変更を繰り返している企業の動向にも注視する必要があります。

2.重点課題について

(1)保証部門

中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、資金ニーズに即した迅速かつ適切な保証に努めるとともに、創業者や小規模事業者への支援を強化することで、国や地方公共団体の地方創生に関する施策を金融面から後押ししました。こうした取り組みを通じて、地域経済の活性化に寄与することができました。

また、保証承諾、保証債務残高が漸減するなか、金融機関等との連携強化により積極的な保証推進に取り組み、新規先等の獲得による保証利用層の拡充や既存利用先の維持に努めました。

1)企業ニーズに即した適切な保証

①迅速かつ適切な保証、保証制度の創設及び見直し

- ▶ 保証審査にあたっては、現地調査(実施回数：504回)による代表者等との面談に加え、金融機関からの情報収集により企業実態を捉え、適切な保証に取り組むとともに、迅速な対応に努めました。
- ▶ 中小企業信用保険法の改正により、10月から特定非営利活動法人(NPO法人)が新たに信用保証の対象として追加されました。取扱開始にあたっては、金融機関及び地方公共団体への周知・調整を図り、資金需要に対しては全件現地調査の実施により、実態把握に努めるなど、きめ細やかな対応に努めました。その結果、9件60百万円の保証承諾を行い、地域経済における新たな事業・雇用の担い手である同法人に対する資金繰りの円滑化に寄与しました。
- ▶ 金融機関との適切なリスク分担を図りながら中小企業の借入枠の拡大に寄与するため、「ハーモニーサポート保証」を新たに創設するとともに、近年利用が減少している既存の提携保証についても、制度の利便性向上に向けて見直しを進めました。今後も引き続き検討を行い、適切な改正を行います。

②多様な資金ニーズへの対応

▶ 財務状況や現地調査等により経営実態を捉え、個々の実情に応じて、流動資産を有効活用する「流動資産担保融資保証」、安定した長期資金の調達を支援する「中小企業特定社債保証」、調達コストを抑えられる地公体制度融資など、事前照会や個別での協議を通じて、ニーズに即した各種保証制度を提案し、推進しました。

▶ 「平成27年9月関東・東北豪雨」に係る対応として、地公体制度融資の災害対策資金や「セーフティネット保証4号」等を活用し、制度の趣旨に沿った弾力的かつ迅速な保証支援を行いました。

■ 各種保証制度の保証承諾状況 （単位：百万円、%）

		平成26年度			平成27年度		
		件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
流動資産担保融資保証		20	414	97.1	18	389	94.0
中小企業特定社債保証		37	1,648	71.8	47	2,496	151.5
東日本大震災復興緊急保証		398	5,357	46.6	405	5,907	110.3
セーフティネット保証		204	2,909	25.4	204	3,102	106.6
	4号認定	4	54	−	36	493	913.0
	5号認定	200	2,855	24.9	168	2,609	91.4

■ 県制度、市町村制度の保証承諾状況 （単位：百万円、%）

		平成26年度			平成27年度		
		件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
県制度		3,122	19,494	74.2	3,066	19,944	102.3
	経営安定資金	1,615	8,217	63.4	1,486	8,745	106.4
	運転資金	716	4,685	92.6	1,096	6,375	136.1
市町村制度		7,706	36,572	93.1	6,772	31,472	86.1

③借換保証、条件変更による資金繰り改善支援

▶ 資金繰りの厳しい先に対して、返済負担の軽減が図れる借換保証を積極的に提案した結果、保証承諾は件数・金額ともに前年を上回る実績を上げました。また、返済緩和に係る条件変更についても個々の実情に応じて柔軟に対応した結果、9,585件の承諾実績となり、引き続き中小企業の資金繰り改善に寄与することができました。

■ 借換保証、条件変更（返済緩和）の承諾状況 （単位：百万円、%）

	平成26年度			平成27年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
借換保証	1,156	16,212	99.0	1,198	16,530	102.0
条件変更（返済緩和）	10,316	94,958	91.8	9,585	87,395	92.0

④「経営者保証ガイドライン対応保証」の推進

▶ 経営者の個人保証に依存せず自社の経営力のみで資金調達を行う中小企業者を対象とした「経営者保証ガイドライン対応保証」については、金融機関との勉強会等で推進してきた結果、当協会で初めてとなる保証（1件30百万円）を行いました。

2）金融機関等と連携した保証利用の推進

①保証利用先の拡充・確保

▶ 新規先の獲得及び完済先の再利用に向けて保証推進を積極的に行い、保証利用先の拡充に努めました。

▶ 既存利用先及び大口保証先については、金融機関と連携し業況把握に努めながら、適切に対応し保証利用の維持に努めました。

▶ 結果として、保証利用企業者数は前年度末比556企業減少の24,146企業となったものの、企業浸透率は県内中小企業者数の減少に伴い、0.2ポイント上昇の38.0%となりました。（全国値：35.9%）

②金融機関との連携強化

- 金融機関事務連絡会議(4月、6月)を開催するとともに、金融機関勉強会へ積極的に参加し、各種保証制度等の周知や保証推進に努めました。なお、勉強会への参加は前年を上回る回数となりました。(今年度：21回、前年度:12回)
- 県内に本店のある金融機関を対象に、「支店長との懇談会」を18回(対象店舗：計223店舗)開催し、金融機関とのより緊密な関係を構築しました。収集した意見･要望についてはフィードバックを行い、業務改善に繋げました。
- 毎年実施している金融機関店舗表彰の表彰方法を式典形式に変更し、6月に感謝状贈呈式を開催しました。(表彰店舗数：43店舗)当協会の受賞金融機関への感謝の姿勢をより強く示すとともに、さらなる保証推進へのモチベーション喚起を図ることができました。

③関係機関と連携した保証制度の創設等

- 保証付き融資とプロパー融資により協調支援を行う「ハーモニーサポート保証」を5月に創設し、6月から取り扱いを開始しました。保証承諾実績は、3月末までの10ヶ月間で279件50億17百万円となり、金融機関との適切なリスク分担を図りながら、企業の借入枠の拡大に寄与しました。
- 地公体制度融資の利便性のさらなる向上に向けて、制度融資の見直しに関する意見交換を実施するとともに、制度の創設及び改正時には適宜協議を行いました。とりわけ、特定非営利活動法人(NPO法人)を制度融資の対象に加えることについては、法改正の趣旨に鑑み、積極的に提案しました。

④関係機関との連携

- 栃木県主催の県制度説明会(4月)への参加や、地方公共団体との連絡会議(7月、10月)及び商工団体との事務打ち合わせ会議(12月)の開催を通じ、積極的に保証制度の周知、推進に努めました。
- 日本政策金融公庫(宇都宮支店・佐野支店)と相互の連携を円滑にし、中小企業・小規模事業者への支援体制を強化するため、「業務連携・協力に関する覚書」(2月)を締結しました。今後は、創業者等への協調支援や様々な分野に関する情報交換を行うなど、連携強化により地域経済の活性化の促進に向けて取り組んでいきます。

3)創業者･小規模事業者向け保証の推進

①創業保証の推進

- 産業競争力強化法に基づく5市1町(宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、壬生町)の創業支援事業計画に連携機関として参画するとともに、栃木銀行との創業支援に係る連携を円滑にすることを目的に、「創業等支援に係る業務連携・協力に関する覚書」(9月)を締結するなど、関係機関との連携による創業支援体制を強化し、積極的に創業保証の推進を図りました。
- 商工団体等が主催する創業セミナーへ積極的に参加(17回)し、創業保証の利用を促進するとともに、創業マインドの醸成に努めました。その結果、創業保証は、353企業に対して407件14億77百万円を保証承諾し、578名(常用従業員数)の雇用創出･拡充に寄与しました。

②「創業等連携サポート制度」の利用促進

- 県内の支援機関及び金融機関との連携により、創業前の相談から計画策定支援、開業後の経営支援までニーズに応じたサポートを行うとともに、保証料率の引き下げを実施し調達コストの軽減を図る「創業等連携サポート制度」の利用を積極的に促進しました。その結果、当制度を活用した保証承諾は81件(前年比202.5%)3億25百万円(同216.2%)となり、件数･金額ともに前年を大幅に上回る実績を上げることができました。

③小規模事業者への資金繰り支援

- 保証利用先の88%を占める小規模事業者への資金繰り支援にあたっては、平成25年11月から保証料率の引き下げ措置を講じている「小口零細企業保証(国制度)」並びに「特別小口保証」及び、保証料補助や低金利等の措置が講じられ、利便性の高い地公体制度融資の利用を推進しました。
- 小規模事業者向けの保証制度の創設に向けて検討を進めた結果、次年度から小規模事業者の持続的発展を支援するため、設備投資を促進する保証料率割引制度を実施することとなりました。

■ 創業保証、小口零細企業保証の保証承諾状況 （単位：百万円、%）

		平成26年度			平成27年度		
		件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
創業保証		511	1,748	141.2	407	1,477	84.5
	創業等連携サポート制度	40	150	128.8	81	325	216.2
小口零細企業保証		2,230	5,500	113.7	2,083	5,152	93.7
	国制度（全国小口）	228	588	123.9	227	610	103.6
	県制度	821	2,049	106.8	729	1,854	90.5
	市町村制度	1,181	2,863	117.1	1,127	2,688	93.9

④小規模事業者へのきめ細やかな相談対応

▶ 小規模事業者をはじめ、中小企業者の事業の継続や経営課題の解決等を支援するため、常設の相談窓口に加え、「中小企業診断士による経営相談会」を四半期に1回、「職員による経営相談会」を月2回開催し、年度を通じて65企業からの相談に応じました。

▶ 賃金引き上げによって資金繰りに影響を受ける企業からの相談に応じるために「賃金水準上昇対策特別相談窓口」（7月）を開設しました。（相談実績なし）

▶ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生した際には、「平成27年台風18号等による大雨に係る災害に関する特別相談窓口」（9月）を速やかに開設し、休日も相談対応に取り組むとともに、関係商工会議所で開催された相談会へ職員を派遣しました。その結果、窓口を通じ企業や金融機関からの25件の相談に応じ、災害の影響を受けた中小企業者に対して140件15億61百万円の保証承諾を行いました。

4）審査機能の向上

①職員の審査能力向上

▶ 財務面だけでなく、企業特性や成長性等の定性要因を評価できる人材を育成するため、多種多様な保証案件の実践経験や中堅職員による若手職員へのOJTに加え、全国信用保証協会連合会等が開催する各種研修を積極的に受講しました。

▶ 決算書だけでは掴み切れない企業の特徴や強みなど、定性面を踏まえた保証審査に取り組むうえで必要な企業観察能力や目利き能力の向上を図るため、現地調査（実施回数：504回）や代表者との面談を積極的に実施しました。

②経営支援ノウハウ・スキルの向上

▶ 外部専門家が行う個別指導や経営サポート会議の運営を通じて、経営診断や経営改善計画策定支援、金融調整等の各段階に応じた実務能力の向上を図るなど、より重要性の増している経営支援業務に取り組むうえでのノウハウ、スキルの向上に努めました。

③保証審査の適正化、保証実務への対応力強化

▶ 内部説明会や審査関係合同会議で早期事故事例等のフィードバックを行うとともに、保証事例や関係機関への照会事項等について、協会内グループウェアを活用し内部周知を徹底することにより、保証審査の適正化及び高度化する保証実務への対応力の強化を図りました。

④受付事務の効率化・迅速化

▶ 紙媒体の決算書をスキャナーにより読み取りデータ化するOCR関連機器の更改を実施し、受付事務の効率化、迅速化を図りました。

⑤不正利用・保証不適格者への対応強化

▶ 12月から信用情報照会に係る運用を開始し、その照会結果や新規利用時の提出書類「営業実態調査報告書」を活用することにより、不正利用や保証不適格者の利用防止に取り組むなど、組織的な対応を強化しました。

（2）期中管理部門

保証利用企業に対しては、企業のライフステージに応じた経営支援の取り組みを強化しました。特に返済緩和先に対しては、外部専門家の派遣による経営診断や経営改善計画策定支援、「経営サポート会議」による金融調整など、返済の正

常化に向けた支援に積極的に取り組みました。こうした取り組みの結果、当協会の支援による経営改善計画の策定完了数は68企業となり、600名(常用従業員数)の雇用維持・確保に寄与するなど、中小企業・小規模事業者の経営改善をサポートすることができました。

また、支援機関との連携を強化しながら、各種再生スキーム等を活用した抜本的な事業再生支援に取り組みました。

1)企業のライフステージに応じた経営支援

①創業保証利用先へのフォローアップ

- 「創業等連携サポート制度」や大口の創業保証利用先を中心に、モニタリングが必要と判断した62企業についてヒアリングを実施しました。計画に比し下振れしている先に対しては、資金繰りや業績改善に向けたアドバイスを行うなど、事業の安定に繋がるフォローアップ支援に取り組みました。

②販路拡大支援

- 成長段階にあるなど、販路拡大を目指す先に対しては、関係機関が実施するビジネスフェアを共催するとともに、日本政策金融公庫が主催する「アグリフードEXPO東京2015」(8月)及び東京信用保証協会が主催する「江戸・TOKYO技とテクノの融合展2015」(10月)への出展をサポートするなど、販路拡大に向けた支援に取り組みました。

③経営改善等が必要な先への支援

- 経営改善が必要な先については、金融機関と支援の方向性に係る目線合わせを行ったうえで、当協会や他機関の支援事業を活用し、早期の経営改善着手を促しました。また、経営改善計画策定先の実施状況について適時モニタリングを行い、計画と実績に乖離が生じている場合には、メイン行と連携し適切な支援に取り組むなど、企業の経営改善を後押ししました。
- 栃木県事業引継ぎ支援センターが主催する金融機関等連絡会議(5月、8月、11月、2月)への出席や同センターの実施事業に関する勉強会(10月)の開催、中小企業基盤整備機構が主催するセミナー(9月)への参加により、事業承継に関する理解を深めました。

④延滞・事故先への支援

- 延滞・事故先については金融機関と連携のうえ、正常化に向けた早期の調整を図るなど初動管理を徹底することにより、事業継続に繋がる支援に取り組みました。
- 条件変更等による調整の目途が立たない先は早期に代位弁済を実施し、当協会が債権者となることで実情に応じた回収を進めました。

2)返済緩和先に対する正常化支援の強化

①「経営安定化支援事業」の取り組み

- 国の補助金を活用し、返済緩和先等の経営改善を促進する「経営安定化支援事業」の実施にあたり、業務部企業支援課内に「訪問・連携支援チーム」(専従者2名)を新設しました。
- 経営の安定に支障が生じている企業について、積極的な経営支援を行うことにより、経営状況の改善が見込まれ、将来的な正常化が期待できる311企業を支援対象候補として抽出し、274企業に係る金融機関へのヒアリングを経て、118企業への訪問を実施しました。そのうえで、企業のニーズに応じて外部専門家を派遣し、経営診断、経営改善計画策定支援、「経営サポート会議」による金融調整に積極的に取り組みました。
- その結果、本事業を活用し経営診断に着手した先が96企業(目標80企業)、経営改善計画の策定に着手した先が72企業(同40企業)となり、目標を大幅に上回る支援に取り組みました。そのうち36企業(同20企業)に対し「経営サポート会議」による金融調整の支援を実施し、13企業が「経営改善サポート保証」等を活用した借換保証により返済正常化に至るなど、事業の実施を通じ、正常化に向けた道筋をつけることができました。
- 返済緩和先への正常化支援については当協会の喫緊の課題であり、今後より一層強化し本事業に取り組んでいきます。

②「経営改善サポート保証」及び「経営力強化保証」を活用した正常化支援

- 返済の正常化にあたっては、実現可能性のある計画を基に経営の改善や事業の再生に取り組む企業を対象とした「経営改善サポート保証」や「経営力強化保証」を積極的に活用した資金繰り支援に取り組みました。
- 両保証制度とも、返済緩和先の正常化を図るうえで利用が定着してきており、特に「経営改善サポート保証」の保証承諾は87件(前年比217.5%)18億72百万円(同157.0%)となり、件数・金額ともに前年を大幅に上回

る実績を上げました。

③重点支援先への取り組み

▶ 保証債務残高1億円以上で返済緩和を行っている先等を重点支援先として選定し、金融機関へのヒアリングや現地調査、代表者面談の実施により、経営課題や経営改善計画策定・実施状況、金融機関の支援方針等の現況を把握したうえで取組方針を明確化し、経営改善計画・修正計画の策定支援や「経営サポート会議」を通じた金融調整、借換保証や条件変更による金融支援を行うなど、46企業（年度末時点：保証債務残高63億67百万円）に対して継続的かつ適切な支援に取り組み、大口返済緩和先の事故発生及び代位弁済の抑制に寄与しました。

3）関係機関と連携した経営・再生支援

①「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催

▶ 国、県、金融機関、支援機関等の30機関で構成する「とちぎ中小企業支援ネットワーク」の事務局としてネットワーク会議（8月、2月）を開催し、施策や支援事例の情報共有や意見交換により支援に対する目線合わせを行うとともに、地域全体の経営支援スキルの向上に努めました。

②「経営サポート会議」の活用

▶ 当協会が事務局を務める「経営サポート会議」については、個別中小企業者に対する経営支援の方向性、金融調整等に関する金融機関等との意見交換、情報共有の場として積極的な活用を促すとともに、国の事業等を利用し策定された経営改善計画の調整・検討の場としても活用した結果、当年度は90企業に対し111回を開催し、早期の経営改善・事業再生に効果を発揮しました。

③「経営改善計画策定支援事業」及び「経営改善計画策定費用補助事業」の推進

▶ 中小企業者の経営改善計画策定に係る費用負担の軽減を図るため、国が実施する「経営改善計画策定支援事業」及び当協会が計画策定費用の一部を補助する「経営改善計画策定費用補助事業」について、「関東信越税理士会栃木県支部との協議会」（9月）等において推進しました。その結果、当協会の補助事業に対する利用申請は36企業、計画策定が完了し支払いを行った先が21企業となりました。

④「外部専門家等活用支援事業」の推進

▶ より効果的な経営支援を実施するため、「外部専門家等活用支援事業」の業務委託先である栃木県中小企業診断士会と企業支援に関する意見交換（4月、11月）により支援目線の共有化を図ったうえで、同事業を積極的に活用した結果、昨年を大幅に上回る派遣実績を上げることができました。（今年度：137企業507回、昨年度：65企業197回）

▶ 「外部専門家等活用支援事業」利用先のうち、経営課題の解決に向けてより専門的な知識が必要な場合には、栃木県産業振興センターが実施する「企業OB（メンター）派遣制度」を活用するなど、より実効性のある経営支援に取り組みました。

▶ 中小企業者が抱える専門的な経営課題に対応するため、中小企業診断士による経営相談会を四半期に1回開催しました。（相談実績なし）

⑤抜本的な事業再生支援に係る取り組み

▶ 栃木県中小企業再生支援協議会等が主催する債権者会議（87回）に出席するとともに、同協議会との意見交換会（9月）の開催や定例的な情報交換を実施するなど、さらなる連携の強化及び支援目線の共有化を図りました。

▶ 再生が見込まれる企業に対しては、金融機関や栃木県中小企業再生支援協議会、再生ファンド運営会社であるとちぎネットワークパートナーズ等と連携し、抜本的な事業再生支援に取り組みました。その結果、6企業に対し、「第二会社方式」や「DDS（資本的劣後化）」、「求償権消滅保証」等による支援を実施し、143名（常用従業員数）の雇用維持・確保に寄与しました。

▶ 中小企業金融円滑化法が終了し3年が経過するなか、業績改善が進まず、依然として返済緩和の条件変更を繰り返している企業も多く、今後も引き続き関係機関と連携し、抜本的な事業再生支援に積極的に取り組むことにより、地域経済の維持・発展に貢献していきます。

（3）回収部門

回収業務については、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加や関係人の破産等の法的整理手続きの増加など、依然として厳しい回収環境にあるなか、回収の最大化・効率化に取り組みました。

また、求償権先の事業継続支援、事業再生支援及び生活再建支援の取り組みを強化するとともに、管理事務の充実・強化に努めました。

1)回収の最大化・効率化

①「求償権の事前行使」の取り組み、進行管理の徹底及び法的措置の活用

- ▶ 期中管理部門との連携により、代位弁済前から債務者等の資産状況等を把握し、状況に応じて「求償権の事前行使」を効果的に活用するなど、早期回収に繋げました。
- ▶ 代位弁済後は速やかに債務者及び保証人との面談により実態を把握し、既存先については個別案件ごとに管理職による担当者へのヒアリングを実施することで、回収方針の明確化を図るとともに、進行管理を徹底しました。
- ▶ 誠意の見られない関係人に対しては、法的措置を効果的に講じることで回収の促進を図りました。

②定期回収の底上げ

- ▶ 月賦管理簿の活用により入金管理を徹底するとともに、これまで以上に延滞等の督促を強化しました。
- ▶ 入金手段の多様化に対応するため、コンビニ振替や口座自動振替の利用を促進し、利便性の向上に努めました。

③回収業務の効率化

- ▶ 回収見込みのない求償権については管理事務停止及び求償権整理を適正に実施するとともに、無担保求償権については保証協会債権回収株式会社へ回収業務を委託し、効率化を図りました。

2)求償権先の事業継続・再生支援及び生活再建支援の強化

①事業継続支援の取り組み

- ▶ 誠意のある事業継続先に対しては、分割返済や任意処分等の調整に努めるなど、事業継続に配慮した回収に取り組みました。

②事業再生支援の取り組み

- ▶ 定期的な回収があり、業績の改善が認められる先に対しては、「求償権消滅保証」の候補先としてリストアップし当協会から働きかけを行った結果、対象候補先のうち1先に対して、再生審査会方式による「求償権消滅保証」を実施しました。

③経営者保証ガイドラインに基づく適正な対応

- ▶ 経営者保証ガイドラインに則った債務整理の申し出に対しては、整理内容を精査するとともに、他の債権者とも協議のうえで適正に対応しました。

④生活再建支援の取り組み

- ▶ 返済を継続している保証人の生活再建を支援するとともに、回収の最大化を図るため、経済合理性があると判断がされる場合については、一部弁済による保証債務免除を適正に実施しました。

3)管理事務の充実・強化

①適正な管理事務の実施

- ▶ 不正事件の再発防止策を盛り込んだ「求償権事務処理要領」及び「管理回収マニュアル」に基づき、振込用紙や領収証の発行及び管理のほか、回収金や法的措置等の登録処理を厳正に行うなど、適正な管理事務を実施しました。
- ▶ 訪問時における不正を防止するため、正規の領収証様式や「職員は一人で訪問しない」、「休日には回収を行わない」等を掲載したリーフレットを配布し、回収方法の周知を図りました。

②委託債権に対する管理強化

- ▶ 保証協会債権回収株式会社栃木営業所から四半期ごとに「業務実績報告」を受けたほか、個別事案についても必要に応じて方針協議を行うなど、委託債権に対する管理強化を図りました。

(4)その他間接部門

1)コンプライアンス態勢のさらなる強化

①コンプライアンス態勢の強化

- ▶ 平成27年度コンプライアンスプログラムについて、プログラムのとおり実施しました。

▶ コンプライアンス委員会を年2回（10月、2月）開催し、苦情や個人情報漏洩事案についての対応、協会職員の不祥事に対する公表基準等について協議し、コンプライアンス態勢の維持･強化が図られました。

②各種研修会及び職員ヒアリングの実施

▶ 外部講師を招いての研修会やコンプライアンス内部研修会（7月、2月）等の各種研修を通じ、さらなるコンプライアンス意識の向上が図られました。また、反社会的勢力への対応等、協会が直面している課題への認識が進みました。

≪外部講師による研修会≫

・「コンプライアンスを意識した企業活動について」（7月：職員59名参加）

・「企業と反社会的勢力～反社会的勢力との関係遮断のために～」（11月：職員72名参加）

・「反社勢力と保証契約の錯誤無効に関する最高裁判決」（2月：職員66名参加）

▶ 各課長による課員への個別ヒアリングを年3回（4月、10月、12月）実施し、課員とのコミュニケーションが向上したほか、課員の業務執行状況の把握と指導がより適切に行われるようになりました。

③個人情報保護態勢の強化

▶ 個人データ取扱状況の点検（8月、1月）及び監査（10月、2月）をそれぞれ年2回実施し、各部署において個人情報漏洩防止意識の向上が図られました。

▶ 個人情報保護法内部研修会を年2回（7月、2月）実施し、各部署において個人情報保護意識の醸成が図られました。

④反社会的勢力への対応

▶ 反社会的勢力等を含む不正利用の防止については、各部署からの情報や新聞掲載された事件等の情報を蓄積しデータベース化することで、情報の共有化を図りました。

2)リスク管理の徹底

①市場リスクへの対応

▶ 資金運用規程に基づき安全性及び効率性を考慮した資金運用計画を策定し、債券銘柄や預金の預け先金融機関の分散によりリスクへの対応を図りました。

②信用リスクへの対応

▶ 適切な与信判断及び保証制度の運用に努めるとともに、CRD保証料率区分別の保証債務残高の状況・推移について、四半期ごとに部課長会議にて情報共有を図り、信用リスクの適切な管理に努めました。

③事務リスクへの対応

▶ 不正事件に係る再発防止策について、引き続き着実に実行しました。

▶ 協会車両にドライブレコーダーを導入し、執務上の職員の安全確保と安全意識の醸成を図りました。

④システムリスクへの対応

▶ ネットワークシステム管理運用規程に基づき情報漏洩の防止に努めるとともに、サーバルームへの監視カメラの設置（8月）、業務端末への指静脈認証システム（3月）及びサーバ監視ソフトの導入（3月）により、一層のセキュリティ強化を図りました。

⑤災害時の危機リスクへの対応

▶ 非常用持出品の管理や安否確認システムの操作訓練等により職員の防災意識の向上に努めるとともに、災害が発生した際に一定水準の業務の継続が可能となるよう事業継続計画（BCP）の見直しを行いました。

3)経営の透明性の維持･確保

▶ 平成27年度経営計画の達成状況について、毎月実施する部課長会議で確認を行うなど進行管理を徹底するとともに、監事監査及び内部検査により監督強化を図ることで、適切な業務運営を確保しました。

▶ 業務実績やコンプライアンスの取り組み等、平成26年度経営計画の実施状況について自己評価を行うとともに、外部評価委員会を開催し委員による評価を受けるなど、経営の透明性を高めました。

▶ 平成27年度経営計画及び業務実績等への自己評価、外部評価委員による評価を踏まえた平成26年度経営計画の評価について、ホームページや月報誌「保証だより」、ディスクロージャー誌「栃木県信用保証協会のあらまし2015」にて公表を行いました。

▶ 月次統計や年度の業務実績についても、ホームページや広報誌をはじめマスコミへの公表を通じ、適時適切な

情報開示を行うなど、経営の透明性の維持･確保を図りました。

4)人材育成と職員資質の向上

- ▶ 平成27年度研修計画に基づき、全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ55名の職員を派遣するとともに、前年度を上回る24名の職員が通信教育講座を受講するなど、自己啓発意識と職員資質の向上に努めました。
- ▶ 管理職を対象とした外部講師による「人事考課研修」を実施したことで、人材評価や人材育成に対する共通認識が醸成されました。
- ▶ 日本政策金融公庫から講師を招いての保険要件や保険金の査定事例等をテーマとした研修会（10月）の開催や意見交換を通じ、信用補完制度を取り巻く環境や信用保険の実務に対して再認識が図られました。

5)経営の合理化･効率化

①他協会視察の実施

- ▶ 求償権の事前行使に関するノウハウの取得を目的に、神奈川県信用保証協会への業務視察を実施しました。

②外部倉庫の活用

- ▶ 保証等の原議保管における外部倉庫の活用については、安全性、機動性及びコスト面を考慮のうえ、次年度においても継続して検討することとしました。

③永久保存文書のマイクロフィルム化

- ▶ 経年劣化が進む永久保存文書のマイクロフィルム化を開始し、紙ベースでの保管や管理に係る事務負担の軽減等、業務の合理化を図りました。なお、フィルムについては分散して保管することで、文書の毀損リスク及び被災リスクを回避しました。

④経費削減の徹底

- ▶ 毎月実施する部課長会議にてカラーコピーの削減や両面印刷の励行等を推奨するなど、業務執行において日常的に経費削減を徹底しました。また、全職員を対象とした決算説明会（6月）の開催によりコスト意識の醸成を図るとともに、次年度予算の策定時においてコスト意識の反映を促しました。

6)効果的な広報活動の実施

①ホームページのリニューアル

- ▶ ホームページの全面的なリニューアルを3月に実施しました。スマートフォンへの対応や検索性の向上、漫画を活用した新コーナーやお客様からの意見及び要望収集コーナーの設置等により、利便性の向上と情報発信力の強化を図りました。
- ▶ 保証制度の創設、改廃や当協会が実施する経営支援メニューなど、ホームページに掲載する情報についてタイムリーな更新・発信に努めるとともに、関係機関の情報についても適時掲載するなど、内容の充実に努めました。

②マスメディアの活用

- ▶ 「外部専門家等活用支援事業」や経営相談会をはじめとする当協会の取り組みを周知するとともに、認知度の向上を図るため、マスメディア（新聞･ラジオ･テレビ）を積極的に活用した広報活動を展開しました。
- ▶ より効果的な広報を行うべく、提供ラジオ番組について見直しを進めた結果、次年度から当協会の認知度向上、保証利用企業者に対するPRの場の提供、創業マインドの醸成等を目的とした新たなラジオ番組を提供することとなりました。

③関係機関等と連携した広報

- ▶ 当協会の経営支援業務の内容等について、商工団体等の会報を活用し、積極的に周知を図りました。

④各種手引きやマニュアル等の見直し

- ▶ 保証月報や各種パンフレット（ハーモニーサポート保証、経営相談会、保証制度のご案内）の発行により、業務内容や保証制度等の周知に努めました。また、各種手引等については、次年度に実施される保証料業務の変更等を踏まえ、適宜刷新していくこととしました。

3.事業計画について

保証承諾については、中小企業の資金需要が本格的な回復に至らなかったことに加え、超低金利の金融環境も相まって、16,335件(前年比92.3%)、1,451億94百万円(同95.2%)となり、件数・金額ともに前年を下回りました。計画(金額ベース)に対しては96.2%でした。

保証債務残高は、保証承諾の減少に加え、償還の進行等により、63,864件(前年比95.3%)、3,930億91百万円(同92.4%)となり、前年度末から3,155件、321億26百万円の減少となりました。計画(金額ベース)に対しては96.6%でした。

代位弁済は、景気回復に伴う商況不振を原因とした事故の減少や各種経営支援の実施等により、981件(前年比89.4%)、64億67百万円(同77.5%)となり、件数・金額ともに前年を下回り、計画(金額ベース)に対しては80.8%でした。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなるなか、回収の早期着手、進行管理の徹底等により回収の最大化に努めましたが、135件(前年比90.0%)、13億80百万円(同73.9%)と前年を下回りました。計画(金額ベース)に対しては78.8%でした。

	件　数	金　額	計画値	計画達成率
保証承諾	16,335件(92.3%)	1,451億94百万円(95.2%)	1,510億円	96.2%
保証債務残高	63,864件(95.3%)	3,930億91百万円(92.4%)	4,070億円	96.6%
代位弁済	981件(89.4%)	64億67百万円(77.5%)	80億円	80.8%
回収	135件(90.0%)	13億80百万円(73.9%)	17.5億円	78.8%

※(　)内の数値は対前年度比を示しています。

4.収支計画について

年度経営計画に基づく保証業務の適正な執行と経営効率化の徹底により、収支差額は15億25百万円を計上しました。この収支差額については、全国と比較し保証債務残高に対する基本財産の割合が低位であることから、基本財産に10億67百万円、収支差額変動準備金に4億57百万円を繰り入れました。

平成27年度の決算概要(収支計算書)は、次のとおりです。

	金　額
経常収入	47億41百万円
経常支出	31億55百万円
経常収支差額	15億86百万円
経常外収入	92億39百万円
経常外支出	94億32百万円
経常外収支差額	▲1億94百万円
制度改革促進基金取崩額	1億32百万円
収支差額変動準備金取崩額	0百万円
当期収支差額	15億25百万円

5.財務計画について

基本財産のうち、基金は期中での変動はなく期末で48億68百万円でした。

基金準備金は収支差額のうち10億67百万円を繰り入れた結果、期末では236億40百万円となりました。その結果、基本財産総額は285億8百万円となりました。

6.外部評価委員会の意見等

【保証部門】

・企業の経営状況や実態を踏まえた適切な資金繰り支援を行うとともに、金融機関等との連携により積極的な保証推進を図っており、中小企業金融の円滑化に寄与しているものと考えられます。特に、「平成27年9月関東・東北豪雨」に際して、きめ細やかな相談対応に努めるとともに、弾力的かつ迅速な保証支援を行ったことは、セーフティネット機能の役割を果たしているものと評価できます。

・創業者や新たに保証の取扱いが可能となったNPO法人に対して積極的な支援を行っていることは、地方創生に関する施策を金融面から後押ししているものと評価できます。地域の雇用創出の観点からますます重要性が増していることから、より一層の支援に取り組まれることを期待します。

・「ハーモニーサポート保証」や「小口零細企業保証」、「創業等連携サポート制度」など、独自に保証料率の引き下げを行っていることは、企業の負担軽減を図るうえでも必要な取り組みであると評価できます。低金利の金融環境下において保証料の割高感といった側面も見られることから、今後も収支状況等を考慮のうえ、可能な範囲で保証料率の引き下げに取り組まれることを期待します。

【期中管理部門】

・高止まりしている返済緩和先への正常化支援が重要課題となる中、支援担当者の増員など体制の強化を図るとともに、国庫補助を活用した「経営安定化支援事業」等による経営改善支援や、DDS等の再生スキームを活用した抜本的な事業再生支援に積極的に取り組んでいることは評価できます。

・中小企業金融円滑化法終了後3年が経過する中、依然として返済緩和の条件変更を繰り返している企業も多く、こうした経営改善・再生支援の取り組みは非常に重要であると考えられることから、外部専門家や関係機関と一層の連携を図りながら、より効果的な支援に取り組まれることを期待します。

【回収部門】

・担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加など回収環境は厳しい状況にありますが、これまで実績の少なかった求償権の事前行使を効果的に活用するなど早期着手を図り、回収の最大化に努めていることが窺えます。回収については、早期着手が何よりも重要であると考えられることから、引き続き各種回収策を効果的に活用することで、回収の最大化に取り組まれることを期待します。

・一部弁済による保証債務免除については、保証人の生活再建を図るうえで重要な取り組みであるとともに、回収の最大化を図るうえでも効果的な取り組みであり、積極的な活用が望まれます。一方で、実施にあたっては不公平感が生じないよう十分精査のうえ適正に取り組む必要があると考えます。

【コンプライアンス・その他】

・コンプライアンスに係る対応については、プログラムに基づき計画的に実施しており、職員のコンプライアンス意識の向上が図れているものと考えられます。

・反社会的勢力への対応については、実態把握が難しい面もありますが、引き続き情報収集によりデータベースの充実化を図り、不正利用の未然防止に努めるとともに、警察や金融機関等との連携を強化して対応していく必要があると考えます。

・収支については、今のところ順調に推移しており、収支差額変動準備金等も積み上げられています。一方で、保証債務残高が漸減傾向にあることに加え、返済緩和先が高止まりの状況にあるなど、将来のリスクも存在することから、経営支援など積極的に取り組むもの、費用対効果を考慮し取り組むもの、といったメリハリをつけた効率的な資金の活用に努めることを期待します。

INFORMATION

「創業サポートガイド」を作成しました

当協会の創業支援への取り組みや創業に係る保証制度などを取りまとめた「創業サポートガイド」を作成しました。

本パンフレットでは、当協会の創業サポートメニュー(相談窓口、創業計画策定サポート、資金調達サポート、フォローアップ)をQ&A形式で説明するほか、中小企業診断士の派遣などについて紹介しています。

より多くの創業予定者および創業者のみなさまにご活用いただければ幸いです。

なお、関係機関のみなさまには、保証だより8月号とともに送付させていただいておりますので、ご活用くださいますようお願いいたします。

外部講師によるコンプライアンス研修会を実施しました

平成28年度コンプライアンスプログラムに基づき、7月14日(木)に弁護士法人リバーシティ法律事務所の加藤美香保弁護士をお招きし、「職場におけるコンプライアンス～職場内の秩序維持とネット･SNSの適正利用について～」をテーマにご講演いただきました。

当協会では、コンプライアンスプログラムに基づき各種研修や職員ヒヤリング等を計画的に実施することで、コンプライアンス意識の向上に努めています。

東京信用保証協会「江戸･TOKYO 技とテクノの融合展2016」(出展支援)のご案内

当協会は、東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2016」において、次の企業の出展を支援させていただきます。

なお、10回目を迎える同融合展は、中小企業・小規模事業者のみなさまに新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、事業の発展に貢献することを目的に開催されます。

【県内出展者】

朝日染色株式会社(東京都渋谷区(足利市))
有限会社カネタ商会(宇都宮市)
株式会社日髙精機(東京都大田区(矢板市･芳賀町))

【開催概要】

日　　時	平成28年10月12日(水)　午前10時から午後5時
会　　場	東京国際フォーラム　ホールE(旧:展示ホール)
主　　催	東京信用保証協会
専用Webページ	http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistinfo/fair/

INFORMATION

矢板市商工会「経営（創業等）塾inやいた」（後援）のご案内

矢板市商工会が開催する「経営（創業等）塾inやいた」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「経営（創業等）塾inやいた」に関する詳細につきましては、矢板市商工会（TEL0287-43-0272）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成28年9月1日（木）、5日（月）、8日（木）、12日（月）、15日（木）、26日（月）、29日（木）、10月3日（月） 午後6時30分から午後9時30分
会場	矢板市商工会館　大会議室
対象者	創業（第二創業）に興味・関心のある方、創業後間もない方
講師	栃木県よろず支援拠点コーディネーター
受講料	無料※親睦会（任意参加）は会費制になります。
募集定員	10名（定員になり次第締切）
ホームページ	http://yaita.shokokai-tochigi.or.jp/

日光商工会議所「創業スクール」のご案内

日光商工会議所が開催する「創業スクール」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業スクール」に関する詳細につきましては、日光商工会議所（TEL0288-70-1171）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成28年9月11日（日）、18日（日）、25日（日）、10月2日（日）、9日（日）、16日（日） 午前9時から午後4時
会場	日光商工会議所　今市事務所
対象者	新たに創業を予定している方、起業に興味・関心のある方
メイン講師	（一社）栃木県中小企業診断士会所属の中小企業診断士等
受講料	10,800円（全6日間合計）
募集定員	30名（定員になり次第締切）
ホームページ	http://www.nikkocci.or.jp/

INFORMATION

大田原商工会議所「創業スクールin大田原」のご案内

大田原商工会議所が開催する「創業スクールin大田原」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業スクールin大田原」に関する詳細につきましては、大田原商工会議所（TEL0287-22-2273）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成28年9月17日(土)、21日(水)、24日(土)、28日(水)、10月5日(水)、9日(日)、15日(土)、26日(水) 水曜日:午後6時30分から午後9時　土･日曜日:午前10時から午後4時
会場	大田原商工会議所
対象者	創業予定者
メイン講師	(一社)栃木県中小企業診断士会所属の中小企業診断士等
受講料	10,800円(全8日間合計)
募集定員	30名(定員になり次第締切)
ホームページ	http://www.ohtawaracci.or.jp/

那須烏山商工会「那須烏山マイビジネス支援塾」のご案内

那須烏山商工会が開催する「那須烏山マイビジネス支援塾」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「那須烏山マイビジネス支援塾」に関する詳細につきましては、那須烏山商工会(TEL0287-82-2323)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成28年9月28日(水)、10月5日(水)、12日(水)、19日(水)、26日(水)、11月1日(火)、9日(水)、16日(水)　午後6時から午後9時
会場	那須烏山商工会館
対象者	創業を目指す方
メイン講師	株式会社UI志援コンサルティング　中小企業診断士　東健司　氏
受講料	5,000円(全8日間合計)
募集定員	10名
ホームページ	http://nakara.shokokai-tochigi.or.jp/

INFORMATION

西那須野商工会「西那須野創業塾」のご案内

西那須野商工会が開催する「西那須野創業塾」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「西那須野創業塾」に関する詳細につきましては、西那須野商工会（TEL0287-36-0697）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成28年10月5日（水）、13日（木）、17日（月）、20日（木）、27日（木）、 11月2日（水）、10日（木）、17日（木） 午後6時30分から午後9時30分 （10月5日は午後7時から午後9時、11月17日は午後6時から午後10時）
会場	西那須野商工会館
対象者	那須塩原市内で創業予定の方、那須塩原市在住で起業に興味関心のある方
講師	株式会社UI支援コンサルティング　中小企業診断士　伊藤一嘉　氏　他
受講料	10,000円（全8日間合計）
定員	30名（定員になり次第締切）

那須塩原市商工会「創業支援塾」に職員を派遣しました

7月22日（金）に開催された那須塩原市商工会主催の「創業支援塾」に、当協会の職員を講師として派遣し、信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきました。

栃木商工会議所「第二創業塾」に職員を派遣しました

7月26日（火）に開催された栃木商工会議所主催の「第二創業塾」に、当協会の職員を講師として派遣し、経営革新計画承認による低利融資・信用保証の特例等についてご説明させていただきました。

INFORMATION

金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました

金融機関の勉強会に職員が出席し、当協会の現状や保証制度、審査のポイントなどについてご説明させていただいていますので、お気軽にお声掛けください。

出席日	金融機関	対象店舗
7月20日	鹿沼相互信用金庫	全営業店

協賛イベントのご案内

当協会は、市町村特別保証制度を実施している市町の地域活性化にお役立ていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日程･会場
那須町	第14回那須九尾まつり	平成28年9月25日(日) 那須町余笹川ふれあい公園

9月のスケジュール

■9月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
28	29	30	31	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	1

9月のスケジュール		
1	木	当協会職員による経営相談会
9	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
15	木	当協会職員による経営相談会
23	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前々日)

ほっとひと息

企業支援課を紹介します。

Q①　趣味 or 特技
Q②　私のプチ自慢
Q③　子供の頃の夢

企業支援課は、創業される方への保証及び創業後のフォローアップ、経営改善が必要な方への経営面の支援、事故報告の提出があった方への期中支援等を担当しています。中小企業診断士の先生の協力を得て、企業の皆様を経営面から支援する経営安定化支援事業にも取り組んでいます。男性10名、女性3名、総勢13名の課です。私どもの業務は、金融機関をはじめとする関係機関の皆様との"強固な連携が最重要"と認識していますので、ご協力賜りますようお願いいたします。

①歴史小説を読むのが好きなのですが、最近、加齢により目のピントが合わず、つらいです。
②締まりのない体型とお別れしようと、最近、ジムに通っています。体重は全く減りませんが、ベルトの穴一つ分ウエストが細くなりました。
③世界旅行。まだ夢の途中です。

企業支援課長　　安西　克巳

①旅行が好きです。御朱印帳を片手に神社仏閣を巡り、温泉を楽しんでいます。
②我が家の庭から見える星空が綺麗です。都会の生活に疲れた人は一度お立ち寄りください。
③プロ野球選手です。身長が低かったので中学校入学時に諦めました。

課長代理　　金敷　裕史（経営支援担当）

①城めぐりです。おすすめの城は日本一美しい山城こと「郡上八幡城」です。
②実家が千葉の山奥なので、帰省するたびに小旅行気分が味わえます。
③警察官です。当時の刑事ドラマに感化されていました。

課長代理　　小髙　真聖（創業・期中支援担当）

①趣味は料理番組を見ること。好きな番組は弁当作らないけど『サラメシ!』
②最近土地を購入しました"月"に!!通勤困難なためマイホームの建築は当分先になりそうです。
③女医です。単純に医療器具や実験器具が大好きだっただけですが…、今でも医療器具を見るとワクワクが止まりません。

係　長　　太田　玲子（期中・創業支援担当）

①ドラマ鑑賞。やはり、王道のキラキラ話には心ときめきます♡たいして好きでもない俳優であっても素敵に見えてしまうので、製作者側の意図にがっちりはまってしまうタイプであります。
②場所を問わず、すぐに眠れます。
③夢…、子供の頃から現実的なタイプで「夢は所詮夢」という可愛げのない子供でした。さすがに、わが子にそのような教えはしておりませんが…(笑)。

係　長　　仙波　千波(経営支援担当)

①アウトドア。キャンプなら場所を選ぶ「要チェックや」ポイントは「川」。自称「川」ソムリエです。
②海外20ヶ国を旅行。右手にバックパック、左手はそえるだけ。
③どんどん身長が伸びると思い込んでいた少年時代。「ダンコたる決意」で夢はバスケット選手。こんな身長でストップするとは…凹

係　長　　山岸　泰明(経営支援担当)

①紅茶が好きです。好きな銘柄はフォションアップルティーです。
②7月21日に子供が生まれました。可愛い女の子です♡
③博士になりたかったです。何の研究をしたかったのかは覚えていません。

黒川　哲郎(経営支援担当)

①週末にサイクリングを行っており、のんびりと山間部などを走っています。ストレス解消はもちろんのこと、栃木の自然の素晴らしさに改めて感動します。
②様々な病気を経験したことにより、少しだけ我慢強いです。それと学生時代から現在に至るまで周りの人に恵まれていると思います。
③人の役に立てる仕事をしたく、医療・福祉関係に関わる仕事に従事したいと思った時期が長かったと思います。

鈴木　志彦(経営支援担当)

①ミスチルの大ファンです。元気出したいときのオススメは「I'll be」。「コンプレックスさえもいわばモチベーション!」今日も頑張っていこー!
②とびきりの方向音痴。
③大のおじいちゃんっ子で、ずっと元気でいてほしくて、お医者さんになりたいと話していました。

人見　真美(創業・期中支援担当)

①ポケモン歴20年のゲーマーです。第1作から最新作までポケモン図鑑をコンプリートさせました。
②絵心の無さは神っています。某番組で絵心の無さを競う企画がありますが、優勝する自信があります。ただ、私の絵を皆様にお見せすることは「違法ではないが不適切」ですので、ご容赦ください。
③列車の運転手になることを夢見ながら、プラレールやきかんしゃトーマスで遊んでいました。

八木澤　俊(創業・期中支援担当)

企業支援課担当　　足利支所担当エリアを除く経営支援・創業支援・期中支援

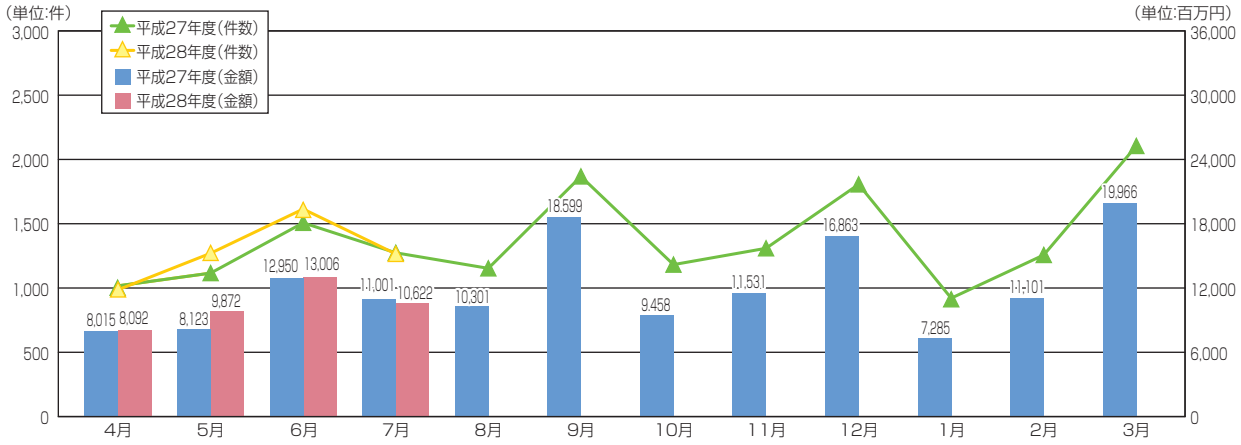
平成28年7月の保証動向

（単位：百万円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込	1,309	95.9	11,215	93.3	5,330	101.8	44,176	99.4
保証承諾	1,253	99.5	10,622	96.6	5,087	104.8	41,592	103.7
保証債務残高	－	－	－	－	62,008	95.0	377,710	93.3
条件変更	918	96.9	8,718	102.2	3,565	91.9	32,732	89.6
事故報告	112	114.3	935	198.1	400	105.0	2,660	122.0
代位弁済（元利）	66	104.8	295	77.9	218	62.8	1,052	48.4

■ 保証承諾

件数1,253件（前年比99.5%）、金額106億22百万円（同96.6%）と件数・金額ともに前年を下回りました。制度別では、市町村制度の金額が前年比111.6%と前年を上回りました。業種別では、製造業の金額が113.6%となったのをはじめ、建設業、飲食店で前年を上回りました。



【制度別】

（単位：百万円、%）

		当月中				当年度累計			
		件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証		299	4,055	38.2	98.7	1,215	15,077	36.2	93.6
制度保証		954	6,568	61.8	95.3	3,872	26,515	63.8	110.6
	協会制度	171	2,486	23.4	91.9	703	9,798	23.6	119.1
	県制度	222	1,381	13.0	78.2	957	6,216	14.9	102.5
	市町村制度	561	2,701	25.4	111.6	2,212	10,502	25.2	108.5
合計		1,253	10,622	100.0	96.6	5,087	41,592	100.0	103.7

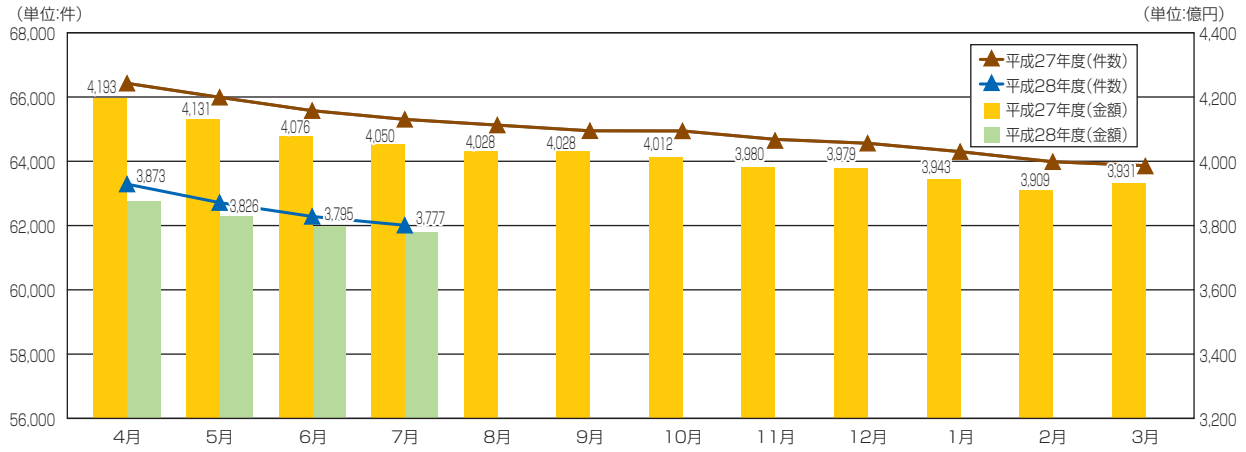
【業種別】

（単位：百万円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
建設業	436	3,642	34.3	104.6	1,724	13,829	33.2	105.9
製造業	214	2,189	20.6	113.6	857	7,544	18.1	100.7
サービス業	175	1,314	12.4	95.0	728	5,390	13.0	105.7
運送業	40	426	4.0	70.5	171	1,864	4.5	98.3
卸売業	107	1,127	10.6	76.1	463	5,150	12.4	110.1
小売業	179	1,290	12.1	97.0	681	4,793	11.5	98.4
飲食店	51	209	2.0	100.1	258	1,260	3.0	115.3
その他	51	426	4.0	72.8	205	1,763	4.2	92.9
合計	1,253	10,622	100.0	96.6	5,087	41,592	100.0	103.7

■　保証債務残高

件数62,008件（前年比95.0%）、金額3,777億10百万円（同93.3%）となりました。



■　期間及び返済方法に係る条件変更

件数は918件（前年比96.9%）と前年を下回りましたが、金額は87億18百万円（同102.2%）と前年を上回りました。

（単位：百万円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
期間延長	389	2,787	32.0	92.3	1,546	10,555	32.2	95.1
終期不変	526	5,880	67.4	107.6	1,997	21,840	66.7	86.7
期間短縮	3	51	0.6	107.6	22	337	1.0	152.3
合計	918	8,718	100.0	102.2	3,565	32,732	100.0	89.6

■　利用企業数

利用企業数は23,885企業となり、県内中小企業者数63,516企業（中小企業白書2016年版付属統計資料）に占める浸透度は37.6%となりました。

（単位：%）

	県内中小企業者数	利用企業数	浸透度
平成27年3月末	65,262	24,702	37.9
平成28年3月末	63,516	24,146	38.0
平成28年7月末	63,516	23,885	37.6

平成28年7月保証承諾額ベスト30

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額 当月中	金額 当年度累計
1	栃木銀行	本店営業部	264,480	1,100,980
2	足利銀行	宇都宮中央支店	159,000	417,935
3	足利銀行	粟野支店	158,000	223,000
4	栃木銀行	今市支店	151,500	380,350
5	三井住友銀行	小山支店	147,478	471,478
6	常陽銀行	小山東支店	146,000	196,000
7	群馬銀行	佐野支店	139,900	401,400
8	足利銀行	葛生支店	139,000	193,000
9	栃木銀行	陽南支店	134,300	400,700
10	足利銀行	峰町支店	132,500	212,500
11	栃木銀行	小山支店	132,000	358,700
12	足利銀行	黒磯支店	131,500	359,750
13	足利銀行	小山東支店	129,089	368,689
14	栃木銀行	戸祭支店	124,500	317,000
15	栃木銀行	足利支店	121,700	435,500
15	栃木銀行	氏家支店	121,700	288,530
17	足利銀行	足利南支店	121,000	230,000
18	足利銀行	氏家支店	111,500	311,000
19	足利銀行	中央市場支店	110,500	338,500
20	足利銀行	今市支店	109,500	301,200
21	栃木信用金庫	本店営業部	102,700	255,150
22	足利銀行	江曽島支店	100,800	381,431
23	足利銀行	小山支店	100,400	286,200
24	足利銀行	本店営業部	99,500	768,380
25	常陽銀行	真岡支店	99,000	173,700
26	足利銀行	栃木支店	97,300	264,500
27	栃木銀行	馬場町支店	96,800	263,780
28	足利銀行	西那須野支店	96,270	300,470
29	栃木信用金庫	駅前支店	95,000	140,000
30	足利銀行	足利支店	94,167	175,817

保証債務残高群別平成28年7月保証承諾額・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	本店営業部	264,480
2	足利銀行	宇都宮中央支店	159,000
3	群馬銀行	佐野支店	139,900
4	足利銀行	黒磯支店	131,500
5	足利銀行	小山東支店	129,089
6	足利銀行	今市支店	109,500
7	足利銀行	江曽島支店	100,800
8	足利銀行	小山支店	100,400
9	足利銀行	本店営業部	99,500
10	足利銀行	栃木支店	97,300
11	足利銀行	足利支店	94,167
12	栃木銀行	黒磯支店	92,900
13	足利銀行	一条町支店	77,231
14	足利銀行	佐野支店	57,500
15	足利銀行	鹿沼支店	46,500

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	33
2	足利銀行	本店営業部	14
3	足利銀行	黒磯支店	12
3	足利銀行	江曽島支店	12
3	足利銀行	小山東支店	12
6	足利銀行	栃木支店	11
7	足利銀行	今市支店	10
8	栃木銀行	黒磯支店	9
9	足利銀行	足利支店	8
10	足利銀行	宇都宮中央支店	6
10	足利銀行	小山支店	6
10	足利銀行	一条町支店	6
13	足利銀行	鹿沼支店	5
13	足利銀行	佐野支店	5
13	足利銀行	大田原支店	5

【保証債務残高20億円以上30億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	今市支店	151,500
2	三井住友銀行	小山支店	147,478
3	栃木銀行	陽南支店	134,300
4	足利銀行	峰町支店	132,500
5	栃木銀行	戸祭支店	124,500
6	栃木銀行	足利支店	121,700
6	栃木銀行	氏家支店	121,700
8	足利銀行	氏家支店	111,500
9	栃木銀行	馬場町支店	96,800
10	足利銀行	西那須野支店	96,270
11	足利銀行	田沼支店	93,500
12	足利銀行	新栃木支店	64,200
13	大田原信用金庫	本店営業部	61,000
14	栃木銀行	大田原支店	59,700
15	栃木銀行	大田原西支店	53,500

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	氏家支店	21
2	栃木銀行	今市支店	19
3	栃木銀行	陽南支店	15
4	栃木銀行	馬場町支店	12
5	栃木銀行	戸祭支店	11
6	栃木銀行	足利支店	10
7	足利銀行	氏家支店	9
7	大田原信用金庫	本店営業部	9
7	栃木銀行	大田原支店	9
7	栃木銀行	宇都宮東支店	9
7	栃木銀行	大田原西支店	9
12	足利銀行	田沼支店	8
13	足利銀行	西那須野支店	7
14	足利銀行	矢板支店	6
15	三井住友銀行	小山支店	5
15	足利銀行	宇都宮支店	5
15	足利銀行	雀宮支店	5

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高10億円以上20億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	粟野支店	158,000
2	足利銀行	葛生支店	139,000
3	栃木銀行	小山支店	132,000
4	足利銀行	足利南支店	121,000
5	足利銀行	中央市場支店	110,500
6	栃木信用金庫	本店営業部	102,700
7	足利小山信用金庫	小山営業部	87,800
8	足利銀行	石橋支店	87,000
9	烏山信用金庫	宇都宮支店	78,850
10	栃木銀行	上三川支店	74,500
11	那須信用組合	本店営業部	69,100
12	足利銀行	間々田支店	68,560
13	栃木銀行	平松支店	68,500
14	栃木銀行	真岡西支店	66,500
15	足利銀行	喜連川支店	63,300

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木信用金庫	本店営業部	14
2	栃木銀行	若草支店	13
2	栃木銀行	黒磯西支店	13
4	栃木銀行	日光支店	11
4	栃木銀行	宝積寺支店	11
4	栃木銀行	真岡西支店	11
7	栃木銀行	鹿沼支店	9
7	足利銀行	間々田支店	9
7	栃木銀行	テクノポリス支店	9
7	栃木銀行	鹿沼東支店	9
7	足利小山信用金庫	小山営業部	9
7	足利銀行	粟野支店	9
7	烏山信用金庫	本店営業部	9
7	烏山信用金庫	岡本支店	9
15	栃木銀行	小金井支店	8
15	足利銀行	喜連川支店	8
15	栃木銀行	宇都宮駅前支店	8
15	栃木信用金庫	宇都宮営業部	8
15	栃木銀行	平松支店	8
15	鹿沼相互信用金庫	本店営業部	8
15	栃木銀行	石橋支店	8
15	烏山信用金庫	宇都宮支店	8

【保証債務残高10億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	常陽銀行	小山東支店	146,000
2	常陽銀行	真岡支店	99,000
3	栃木信用金庫	駅前支店	95,000
4	栃木信用金庫	桜通り支店	81,000
4	那須信用組合	矢板支店	81,000
6	福島銀行	黒磯支店	67,000
7	常陽銀行	宇都宮東支店	60,000
8	足利銀行	都賀支店	56,500
9	栃木信用金庫	滝谷町支店	55,000
10	足利銀行	塩谷支店	52,000
11	三井住友銀行	取手支店	50,000
12	足利小山信用金庫	富田支店	48,000
13	大田原信用金庫	東那須野支店	46,950
14	佐野信用金庫	葛生支店	46,000
15	足利銀行	古河支店	45,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	大田原信用金庫	東那須野支店	11
2	那須信用組合	矢板支店	10
3	烏山信用金庫	宝積寺支店	9
3	栃木銀行	おもちゃのまち支店	9
5	栃木銀行	栃木西支店	8
6	栃木信用金庫	桜通り支店	7
6	烏山信用金庫	氏家支店	7
6	栃木信用金庫	滝谷町支店	7
6	佐野信用金庫	岩舟支店	7
6	足利小山信用金庫	北支店	7
11	東和銀行	足利南支店	6
11	烏山信用金庫	平出支店	6
11	烏山信用金庫	黒羽支店	6
11	大田原信用金庫	野崎支店	6
11	鹿沼相互信用金庫	戸祭支店	6
11	那須信用組合	黒磯西支店	6
11	佐野信用金庫	西支店	6

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計（平成28年7月）

1　事業概況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込	1,309	95.9	11,214,584	93.3	5,330	101.8	44,175,776	99.4
保証承諾	1,253	99.5	10,622,360	96.6	5,087	104.8	41,592,184	103.7
申込取消	45	66.2	330,500	61.8	178	66.4	1,400,089	57.8
貸付実行	1,244	96.6	10,134,200	92.2	5,024	102.4	41,175,391	98.7
償還	1,452	97.0	11,616,100	87.9	6,662	106.2	55,514,162	92.9
保証債務残高	—	—	—	—	62,008	95.0	377,710,062	93.3
条件変更	918	96.9	8,718,430	102.2	3,565	91.9	32,732,015	89.6
事故報告受付	112	114.3	934,500	198.1	400	105.0	2,660,425	122.0
被請求残高	—	—	—	—	116	110.5	1,023,756	134.6
代位弁済　元金	66	104.8	293,273	77.8	218	62.8	1,046,408	48.4
代位弁済　利息	0	—	1,741	97.8	0	—	6,016	49.8
代位弁済　元利	66	104.8	295,013	77.9	218	62.8	1,052,424	48.4

2　資金使途別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
使途	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
運転	1,080	9,406,530	88.6	99.8	4,404	36,277,843	87.2	104.8
設備	114	694,830	6.5	58.4	401	2,648,291	6.4	76.0
運転・設備	59	521,000	4.9	133.8	282	2,666,050	6.4	134.3
合計	1,253	10,622,360	100.0	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7

3　期間別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
期間	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
6か月以内	186	1,498,240	14.1	116.9	881	6,473,147	15.6	106.4
6か月超1年以内	176	1,974,960	18.6	106.2	658	6,877,551	16.5	106.9
1年超3年以内	184	1,446,910	13.6	126.6	771	6,105,170	14.7	135.0
3年超5年以内	434	2,591,121	24.4	93.2	1,727	10,117,991	24.3	92.9
5年超7年以内	178	1,628,839	15.3	88.8	647	5,829,335	14.0	108.2
7年超10年以内	82	1,188,245	11.2	72.9	364	5,193,101	12.5	91.8
10年超	13	294,045	2.8	62.0	39	995,890	2.4	89.5
合計	1,253	10,622,360	100.0	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7
平均保証期間	48.7ヶ月				47.4ヶ月			

4　金額別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
金額	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
5,000千円以下	726	2,013,546	19.0	96.1	3,025	8,526,012	20.5	100.7
5,000千円超　10,000千円以下	285	2,541,072	23.9	98.7	1,165	10,311,511	24.8	101.5
10,000千円超　30,000千円以下	204	4,094,125	38.5	113.4	741	14,568,144	35.0	116.6
30,000千円超　50,000千円以下	30	1,345,228	12.7	93.0	122	5,585,628	13.4	106.6
50,000千円超 100,000千円以下	8	628,389	5.9	62.6	33	2,440,889	5.9	77.1
100,000千円超	—	—	—	—	1	160,000	0.4	27.9
合計	1,253	10,622,360	100.0	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7

5　金融機関別保証状況

（平成28年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
金融機関	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	13	322,478	148.6	38	828,141	2.0	152.0	652	9,389,604	2.5	90.0
みずほ銀行	2	15,000	75.0	6	125,000	0.3	88.0	205	3,089,055	0.8	80.0
三菱東京UFJ銀行	1	30,000	—	2	40,000	0.1	—	52	902,598	0.2	87.8
三井住友銀行	7	217,478	190.8	24	547,741	1.3	219.1	282	3,444,467	0.9	103.0
りそな銀行	3	60,000	139.5	6	115,400	0.3	102.1	101	1,703,490	0.5	90.8
埼玉りそな銀行	—	—	—	—	—	—	—	12	249,994	0.1	76.9
地方銀行	392	4,691,186	88.4	1,439	16,545,800	39.8	86.7	23,059	181,402,063	48.0	94.3
足利銀行	336	3,743,238	81.2	1,208	13,077,979	31.4	80.8	19,031	150,325,155	39.8	96.0
山形銀行	1	10,000	32.7	8	197,000	0.5	95.4	89	917,163	0.2	90.3
東邦銀行	1	1,000	—	1	1,000	0.0	10.0	47	322,044	0.1	83.1
群馬銀行	21	386,592	154.0	101	1,724,163	4.1	119.4	2,294	18,405,467	4.9	81.8
常陽銀行	22	441,500	150.7	56	1,086,960	2.6	159.5	685	6,948,908	1.8	104.6
筑波銀行	11	108,856	88.4	65	458,698	1.1	83.2	912	4,478,002	1.2	83.2
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	1	5,324	0.0	51.6
第二地方銀行	450	3,053,220	119.2	1,929	12,987,944	31.2	127.6	21,476	103,153,773	27.3	88.6
栃木銀行	432	2,865,620	119.1	1,876	12,505,178	30.1	127.8	20,779	98,578,158	26.1	88.2
福島銀行	3	67,000	171.8	4	87,000	0.2	113.7	88	818,176	0.2	92.7
大東銀行	1	10,000	200.0	3	60,000	0.1	148.9	57	367,756	0.1	87.0
東和銀行	10	66,600	80.0	38	242,767	0.6	120.9	424	2,624,651	0.7	103.0
東日本銀行	4	44,000	157.1	8	93,000	0.2	112.0	128	765,032	0.2	96.2
信用金庫	332	2,127,596	83.7	1,416	9,475,490	22.8	106.3	13,961	70,876,562	18.8	97.2
足利小山信用金庫	61	453,780	91.3	279	2,104,518	5.1	122.2	3,069	16,412,711	4.3	97.9
栃木信用金庫	83	615,320	106.6	333	2,392,128	5.8	118.6	3,246	15,373,993	4.1	100.3
鹿沼相互信用金庫	47	295,060	74.6	212	1,358,640	3.3	117.4	2,074	10,380,637	2.7	93.4
佐野信用金庫	37	245,550	140.0	139	890,145	2.1	96.2	1,198	5,667,174	1.5	95.8
大田原信用金庫	37	177,550	47.0	182	1,127,212	2.7	86.9	1,909	10,515,644	2.8	94.4
烏山信用金庫	60	311,650	79.5	240	1,393,061	3.3	91.1	1,969	9,777,361	2.6	99.7
白河信用金庫	2	4,000	20.8	12	70,100	0.2	99.8	157	820,086	0.2	86.8
桐生信用金庫	4	23,686	26.5	15	102,686	0.2	65.3	277	1,471,380	0.4	94.5
アイオー信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	4	15,681	0.0	125.8
館林信用金庫	1	1,000	—	1	1,000	0.0	—	6	8,452	0.0	128.7
結城信用金庫	—	—	—	3	36,000	0.1	114.3	52	433,444	0.1	129.1
信用組合	65	407,880	110.0	255	1,569,850	3.8	121.5	2,723	11,379,952	3.0	99.7
真岡信用組合	20	111,780	73.8	86	503,620	1.2	147.6	1,066	4,328,515	1.1	109.0
那須信用組合	45	296,100	135.0	169	1,066,230	2.6	112.2	1,650	6,987,199	1.8	95.0
横浜中央信用組合	—	—	—	—	—	—	—	7	64,238	0.0	69.8
政府系金融機関	1	20,000	—	10	184,960	0.4	222.3	137	1,508,108	0.4	115.9
商工組合中央金庫	1	20,000	—	10	184,960	0.4	222.3	133	1,502,139	0.4	116.1
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	4	5,969	0.0	81.0
合計	1,253	10,622,360	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7	62,008	377,710,062	100.0	93.3

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	金融機関
—	—	—	7	59,805	5.7	62.7	0.64	0.91	都市銀行
—	—	—	1	3,368	0.3	42.3	0.11	0.21	みずほ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	2.10	三菱東京UFJ銀行
—	—	—	5	40,105	3.8	119.0	1.16	1.01	三井住友銀行
—	—	—	1	16,332	1.6	50.7	0.96	1.72	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
22	142,591	78.7	67	283,808	27.0	22.2	0.16	0.66	地方銀行
16	111,709	71.8	56	228,955	21.8	29.4	0.15	0.50	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.95	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	3.80	東邦銀行
5	28,352	480.2	5	28,352	2.7	14.6	0.15	0.87	群馬銀行
1	2,530	12.9	3	18,320	1.7	10.9	0.26	2.54	常陽銀行
—	—	—	3	8,180	0.8	7.2	0.18	2.12	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
24	96,212	86.9	71	314,034	29.8	64.3	0.30	0.42	第二地方銀行
24	96,212	86.9	67	266,876	25.4	71.8	0.27	0.33	栃木銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.80	大東銀行
—	—	—	3	30,628	2.9	780.3	1.17	0.15	東和銀行
—	—	—	1	16,530	1.6	15.1	2.16	13.73	東日本銀行
10	13,691	37.8	56	331,346	31.5	115.5	0.47	0.39	信用金庫
1	385	1.7	10	80,346	7.6	66.0	0.49	0.73	足利小山信用金庫
—	—	—	7	28,699	2.7	37.6	0.19	0.50	栃木信用金庫
1	4,513	122.0	7	55,730	5.3	516.8	0.54	0.10	鹿沼相互信用金庫
—	—	—	2	2,223	0.2	6.3	0.04	0.59	佐野信用金庫
3	2,666	35.5	16	80,628	7.7	302.9	0.77	0.24	大田原信用金庫
—	—	—	4	51,347	4.9	311.3	0.53	0.17	烏山信用金庫
1	4,217	—	1	4,217	0.4	—	0.51	—	白河信用金庫
4	1,910	—	4	1,910	0.2	—	0.13	—	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	5	26,246	2.5	—	6.06	—	結城信用金庫
10	42,519	467.4	17	63,431	6.0	246.0	0.56	0.23	信用組合
4	9,293	292.6	6	10,307	1.0	58.5	0.24	0.44	真岡信用組合
6	33,226	561.1	11	53,124	5.0	650.4	0.76	0.11	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜中央信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	政府系金融機関
—	—	—	—	—	—	—	—	—	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
66	295,013	77.9	218	1,052,424	100.0	48.4	0.28	0.54	合計

6　制度別保証状況

（平成28年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	299	4,054,550	98.7	1,215	15,076,921	36.2	93.6	8,865	101,017,158	26.7	102.6
制度保証	954	6,567,810	95.3	3,872	26,515,263	63.8	110.6	53,143	276,692,904	73.3	90.3
協会制度	171	2,485,588	91.9	703	9,797,629	23.6	119.1	9,827	108,255,247	28.7	92.7
事業者カードローン根保証	40	205,000	101.6	187	900,200	2.2	113.6	1,058	4,478,154	1.2	95.3
当座貸越根保証	16	260,000	150.3	69	1,557,100	3.7	156.4	375	7,026,352	1.9	102.3
割引保証（手形･電子記録債権）	3	26,600	122.0	12	85,567	0.2	150.7	20	149,467	0.0	83.7
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	188	794,927	0.2	83.2
小口零細企業保証	18	41,900	68.0	69	159,650	0.4	88.3	548	967,480	0.3	104.2
景気対応緊急保証制度	—	—	—	—	—	—	—	1,206	10,635,232	2.8	70.7
経営力強化保証	—	—	—	2	35,000	0.1	38.5	64	1,246,480	0.3	107.4
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条件変更改善型借換保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクセレント保証	2	120,000	120.0	8	300,000	0.7	125.0	49	1,308,544	0.3	100.0
ランクアップ保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハーモニーサポート保証	15	258,400	36.4	72	1,082,600	2.6	120.3	257	4,425,014	1.2	1,144.2
金融機関提携保証	41	964,000	124.9	125	3,279,000	7.9	118.5	1,655	27,828,988	7.4	84.1
金融機関提携セーフティ保証	—	—	—	—	—	—	—	69	574,182	0.2	82.3
無担保当貸5000保証	39	934,000	126.6	117	3,198,000	7.7	122.5	730	18,695,583	4.9	89.4
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	440	6,187,711	1.6	72.1
しんきんスクラム2000保証	2	30,000	—	3	37,000	0.1	88.1	105	695,273	0.2	80.0
その他の金融機関提携保証	—	—	—	5	44,000	0.1	38.9	311	1,676,238	0.4	81.6
商工いきいき特別保証	3	7,500	22.5	16	53,500	0.1	47.9	1,203	2,234,633	0.6	79.8
その他の協会制度	33	602,188	102.4	143	2,345,013	5.6	111.9	3,204	47,159,978	12.5	95.5
県制度	222	1,381,190	78.2	957	6,216,132	14.9	102.5	17,540	93,168,785	24.7	85.4
創業支援資金	8	25,000	82.1	51	224,060	0.5	198.3	732	1,836,033	0.5	98.8
経営安定資金	98	577,770	86.3	426	2,683,270	6.5	106.8	13,356	65,761,899	17.4	80.6
経営サポート資金	19	204,750	66.1	64	779,872	1.9	73.5	1,267	13,266,779	3.5	105.6
経営力強化融資	—	—	—	1	9,792	0.0	61.6	5	59,503	0.0	377.9
借換融資	19	204,750	69.7	63	770,080	1.9	73.7	1,262	13,207,275	3.5	105.3
中小企業設備資金	5	12,270	21.4	28	177,880	0.4	63.6	459	2,616,586	0.7	83.2
中小企業運転資金	83	426,700	62.6	377	2,190,350	5.3	106.3	1,274	5,975,949	1.6	105.3
一般枠	31	210,300	57.7	118	866,600	2.1	98.8	875	3,944,741	1.0	84.4
短期枠	52	216,400	68.2	259	1,323,750	3.2	111.8	399	2,031,208	0.5	202.2
流動資産活用資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	291	1,709,003	0.5	77.1
その他の県制度	9	134,700	769.7	11	160,700	0.4	440.3	161	2,002,535	0.5	95.1
市町村制度	561	2,701,032	111.6	2,212	10,501,502	25.2	108.5	25,776	75,268,872	19.9	93.4
市町村特別保証制度	545	2,628,432	110.8	2,080	9,698,902	23.3	110.1	25,625	74,125,180	19.6	93.5
その他の市町村制度	16	72,600	152.8	132	802,600	1.9	92.2	151	1,143,692	0.3	88.2
合計	1,253	10,622,360	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7	62,008	377,710,062	100.0	93.3

7　保険別保証状況

（平成28年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般枠保証	1,157	9,600,612	97.5	4,737	37,640,171	90.5	104.0	42,089	235,211,979	62.3	102.6
別枠保証	96	1,021,748	88.7	350	3,952,013	9.5	101.3	19,919	142,498,083	37.7	81.1
エネルギー対策保証	1	10,000	25.0	5	154,000	0.4	161.3	94	2,302,200	0.6	117.7
中小企業特定社債保証	3	128,000	—	13	776,000	1.9	176.4	212	9,031,760	2.4	117.2
流動資産担保融資保証	2	20,640	100.0	5	36,320	0.1	104.6	13	316,115	0.1	95.7
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	106	737,337	0.2	76.6
セーフティネット保証	12	137,900	34.6	60	850,260	2.0	85.7	12,122	79,849,858	21.1	74.1
5号認定	12	137,900	34.6	60	850,260	2.0	85.7	8,947	54,803,059	14.5	72.7
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	3,057	24,082,395	6.4	76.0
創業等関連保証	—	—	—	4	16,500	0.0	15.3	657	1,110,140	0.3	65.6
創業関連保証	31	85,500	97.6	125	427,830	1.0	129.5	883	2,304,085	0.6	142.2
東日本大震災復興緊急保証	33	379,600	65.0	97	1,156,385	2.8	65.1	5,485	42,907,115	11.4	83.3
経営改善サポート保証	13	256,908	—	40	531,518	1.3	416.7	154	3,129,097	0.8	249.4
別枠保証その他	1	3,200	—	1	3,200	0.0	—	193	810,375	0.2	83.5
合計	1,253	10,622,360	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7	62,008	377,710,062	100.0	93.3

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
5	23,926	26.3	17	105,581	10.0	24.2	0.10	0.44	一般保証
61	271,088	94.2	201	946,843	90.0	54.4	0.34	0.57	制度保証
15	81,048	69.5	58	374,684	35.6	53.7	0.35	0.60	協会制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	事業者カードローン根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.44	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証（手形・電子記録債権）
—	—	—	—	—	—	—	—	0.49	中小企業金融安定化特別保証
—	—	—	3	4,755	0.5	58.6	0.49	0.87	小口零細企業保証
3	5,967	65.4	10	48,960	4.7	31.3	0.46	1.04	景気対応緊急保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	条件変更改善型借換保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ランクアップ保証
—	—	—	1	5,682	0.5	—	0.13	—	ハーモニーサポート保証
—	—	—	3	10,512	1.0	5.0	0.04	0.64	金融機関提携保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.50	金融機関提携セーフティ保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.48	無担保当貸5000保証
—	—	—	2	9,925	0.9	10.9	0.16	1.06	セーフティサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	しんきんスクラム2000保証
—	—	—	1	586	0.1	3.3	0.03	0.86	その他の金融機関提携保証
8	14,456	164.8	18	39,014	3.7	68.2	1.75	2.04	商工いきいき特別保証
4	60,625	102.1	23	265,761	25.3	120.8	0.56	0.45	その他の協会制度
35	167,989	112.1	87	436,220	41.4	53.7	0.47	0.74	県制度
1	8,473	45.5	4	13,888	1.3	37.7	0.76	1.98	創業支援資金
24	89,158	97.6	63	283,253	26.9	51.9	0.43	0.67	経営安定資金
4	42,439	106.9	9	85,825	8.2	85.7	0.65	0.80	経営サポート資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化融資
4	42,439	106.9	9	85,825	8.2	85.7	0.65	0.80	借換融資
—	—	—	—	—	—	—	—	0.74	中小企業設備資金
4	17,634	18,998.8	8	41,759	4.0	214.5	0.70	0.34	中小企業運転資金
3	14,627	15,759.1	7	38,752	3.7	199.0	0.98	0.42	一般枠
1	3,007	—	1	3,007	0.3	—	0.15	—	短期枠
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産活用資金
2	10,285	—	3	11,495	1.1	16.8	0.67	3.08	経営安定特別借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	0.89	その他の県制度
11	22,050	104.1	56	135,938	12.9	59.0	0.18	0.29	市町村制度
11	22,050	104.1	56	135,938	12.9	59.0	0.18	0.29	市町村特別保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の市町村制度
66	295,013	77.9	218	1,052,424	100.0	48.4	0.28	0.54	合計

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
33	108,116	72.5	96	325,195	30.9	38.4	0.14	0.37	一般枠保証
33	186,898	81.4	122	727,229	69.1	54.8	0.51	0.76	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害関係保証
21	82,860	71.9	77	462,623	44.0	51.1	0.58	0.84	セーフティネット保証
15	58,608	86.0	56	288,351	27.4	52.3	0.53	0.73	5号認定
6	24,252	51.5	21	174,272	16.6	49.4	0.72	1.11	6号認定
1	321	1.7	9	25,189	2.4	74.0	2.27	2.01	創業等関連保証
1	4,513	—	2	7,674	0.7	114.3	0.33	0.41	創業関連保証
10	99,203	108.9	34	231,743	22.0	61.6	0.54	0.73	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営改善サポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.49	別枠保証その他
66	295,013	77.9	218	1,052,424	100.0	48.4	0.28	0.54	合計

8　業種別保証状況

（平成28年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
業種	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
木材伐出業	—	—	—	3	50,000	0.1	127.6	42	310,094	0.1	95.9
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	7	76,990	0.0	71.1
土石採取業	—	—	—	5	51,000	0.1	60.8	85	660,410	0.2	85.6
建設業	436	3,641,640	104.6	1,724	13,828,680	33.2	105.9	16,084	89,877,176	23.8	93.3
製造業	214	2,188,935	113.6	857	7,544,318	18.1	100.7	12,373	90,347,910	23.9	92.2
食料品工業	19	415,560	288.8	77	1,106,330	2.7	82.9	1,233	12,130,989	3.2	95.2
繊維品工業	8	26,000	130.0	53	288,270	0.7	116.4	831	4,293,270	1.1	88.9
木材・木製品工業	14	246,300	260.4	45	604,300	1.5	188.0	416	3,587,327	0.9	92.8
家具・建具工業	12	38,400	72.3	39	163,700	0.4	83.9	455	2,128,548	0.6	93.5
紙工業	3	16,000	29.5	18	234,500	0.6	134.9	230	2,574,031	0.7	89.1
製版・製本業	—	—	—	2	8,000	0.0	80.0	36	104,310	0.0	95.9
化学工業	3	9,200	148.4	10	85,350	0.2	270.1	93	746,229	0.2	88.2
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	9,596	0.0	73.3
ゴム・プラスチック工業	17	181,700	83.7	70	689,710	1.7	110.5	1,112	9,608,541	2.5	90.7
ゴム製品製造業	2	53,000	176.7	6	61,500	0.1	177.2	77	689,299	0.2	97.4
皮革工業	—	—	—	3	9,000	0.0	—	31	253,039	0.1	133.2
窯業	12	238,345	129.4	34	466,945	1.1	89.1	481	4,640,094	1.2	95.5
金属工業	41	289,200	80.7	152	1,116,376	2.7	76.0	2,420	17,391,571	4.6	90.5
機械工業	25	291,500	153.9	105	1,111,134	2.7	133.9	1,607	14,156,671	3.7	92.6
電気機器工業	13	192,400	233.5	46	519,300	1.2	116.0	601	4,701,427	1.2	97.4
車両工業	7	61,500	85.4	31	256,400	0.6	88.7	477	4,572,878	1.2	88.0
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	1	10,030	0.0	56.9
その他の工業	34	120,850	32.9	146	680,024	1.6	86.5	1,949	6,772,105	1.8	94.8
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	6	9,086	0.0	78.0
ソフトウェア業	4	8,980	29.9	18	115,480	0.3	79.2	294	1,683,358	0.4	78.5
情報処理サービス業	—	—	—	2	28,000	0.1	93.3	22	285,512	0.1	117.8
印刷業	13	153,300	327.3	40	339,280	0.8	213.6	601	3,804,179	1.0	93.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	10,000	10.9	8	213,125	0.5	102.7	222	3,725,721	1.0	112.4
通信業	—	—	—	—	—	—	—	1	936	0.0	—
サービス業	175	1,313,790	95.0	728	5,389,521	13.0	105.7	9,503	54,431,100	14.4	96.0
放送業	—	—	—	—	—	—	—	22	175,629	0.0	82.0
情報通信サービス業	3	10,300	72.8	13	61,500	0.1	122.1	128	484,013	0.1	93.7
運輸サービス業	2	8,000	—	6	24,800	0.1	160.5	95	655,735	0.2	118.7
物品賃貸業	4	27,300	26.9	19	236,200	0.6	86.4	224	1,565,623	0.4	76.0
専門サービス業	18	70,100	111.1	63	263,120	0.6	128.9	882	2,473,977	0.7	85.3
広告業	2	4,500	6.6	11	57,100	0.1	38.4	230	907,526	0.2	89.2
技術サービス業	20	147,350	148.5	78	426,150	1.0	132.8	566	2,351,606	0.6	114.0
宿泊業	7	33,900	19.4	31	271,110	0.7	64.5	709	6,453,109	1.7	97.0
洗濯・理美容・浴場業	21	102,840	170.8	101	426,385	1.0	123.6	1,552	5,496,884	1.5	97.4
旅行業	1	10,000	66.7	7	49,000	0.1	95.7	90	371,976	0.1	113.8
その他の生活関連サービス業	10	93,600	48.5	31	315,800	0.8	107.5	391	3,457,254	0.9	101.3
映画・娯楽業	3	10,400	203.9	16	125,300	0.3	222.2	251	1,906,475	0.5	105.1
教育・学習支援業	6	59,000	176.6	28	282,300	0.7	130.4	403	2,768,890	0.7	106.2
医療・福祉業	41	326,100	93.0	174	1,489,695	3.6	113.2	1,884	12,258,226	3.2	97.5
廃棄物処理業	6	53,000	48.0	38	448,061	1.1	78.4	581	5,320,603	1.4	91.5
職業紹介・労働者派遣事業	6	131,970	2,639.4	16	240,270	0.6	83.6	137	1,518,354	0.4	97.1
その他の事業サービス業	16	162,930	313.3	68	463,730	1.1	147.6	937	4,798,513	1.3	90.4
その他のサービス業	9	62,500	171.2	28	209,000	0.5	97.4	421	1,466,707	0.4	87.8
インターネット付随サービス業	—	—	—	1	5,000	0.0	90.9	32	81,535	0.0	69.0
出版業	—	—	—	1	17,000	0.0	188.9	34	260,407	0.1	89.4
運送業	40	426,045	70.5	171	1,863,649	4.5	98.3	2,740	20,450,725	5.4	92.7
貨物運送取扱事業	—	—	—	—	—	—	—	13	239,903	0.1	65.4
倉庫業	—	—	—	2	20,000	0.0	29.9	41	954,269	0.3	96.8
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	107	1,127,300	76.1	463	5,150,194	12.4	110.1	5,672	42,536,768	11.3	90.9
小売業	179	1,289,880	97.0	681	4,792,597	11.5	98.4	8,965	47,252,103	12.5	91.8
保険媒介代理業	4	16,000	33.3	12	37,700	0.1	50.5	218	418,649	0.1	79.4
不動産業	33	246,230	93.1	131	1,018,930	2.4	81.5	1,545	8,972,554	2.4	98.6
物品預り・駐車場業	—	—	—	2	11,000	0.0	366.7	18	86,710	0.0	105.7
飲食店	51	209,240	100.1	258	1,260,191	3.0	115.3	3,785	13,113,389	3.5	97.9
業種外	—	—	—	—	—	—	—	27	108,532	0.0	75.4
合計	1,253	10,622,360	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7	62,008	377,710,062	100.0	93.3

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業種
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
7	40,107	56.0	50	252,477	24.0	84.0	0.28	0.31	建設業
24	170,910	244.3	63	390,208	37.1	72.9	0.43	0.55	製造業
2	4,239	22.7	4	11,882	1.1	22.8	0.10	0.41	食料品工業
—	—	—	9	77,754	7.4	821.9	1.81	0.20	繊維品工業
—	—	—	3	42,966	4.1	—	1.20	—	木材・木製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	石油・石炭製品工業
17	156,106	8,009.2	30	203,205	19.3	765.8	2.11	0.25	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	12.53	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
3	4,319	—	3	4,319	0.4	—	0.09	—	窯業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	金属工業
—	—	—	4	17,398	1.7	6.5	0.12	1.74	機械工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.91	電気機器工業
—	—	—	2	8,936	0.8	—	0.20	—	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.67	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
2	6,246	—	8	23,748	2.3	—	1.41	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報処理サービス業
—	—	—	5	14,056	1.3	254.3	0.37	0.14	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
9	17,518	220.1	27	79,940	7.6	38.1	0.15	0.37	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.20	運輸サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.45	物品賃貸業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.47	専門サービス業
1	321	—	1	321	0.0	7.8	0.04	0.40	広告業
2	6,217	—	2	6,217	0.6	—	0.26	—	技術サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.43	宿泊業
—	—	—	2	7,499	0.7	40.5	0.14	0.33	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	2	721	0.1	—	0.02	—	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	映画・娯楽業
1	4,513	—	3	5,527	0.5	—	0.20	—	教育・学習支援業
2	1,274	—	4	16,395	1.6	79.0	0.13	0.16	医療・福祉業
—	—	—	5	23,596	2.2	—	0.44	—	廃棄物処理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	職業紹介・労働者派遣事業
3	5,192	—	8	19,664	1.9	24.9	0.41	1.49	その他の事業サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	12.68	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
—	—	—	5	26,565	2.5	21.0	0.13	0.57	運送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
—	—	—	18	91,819	8.7	41.9	0.22	0.47	卸売業
22	62,813	46.2	42	182,527	17.3	30.9	0.39	1.15	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
3	2,666	—	3	2,666	0.3	7.1	0.03	0.41	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
1	999	1.1	5	12,167	1.2	9.0	0.09	1.01	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
66	295,013	77.9	218	1,052,424	100.0	48.4	0.28	0.54	合計

9　地区別保証状況

（平成28年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
市町村	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
市	1,108	9,472,180	97.4	4,480	37,132,374	89.3	103.3	54,212	331,099,565	87.7	92.9
宇都宮市	338	2,820,310	100.2	1,452	12,409,854	29.8	106.5	16,716	101,201,861	26.8	92.4
足利市	82	762,135	83.9	330	2,697,281	6.5	92.6	4,661	31,377,617	8.3	90.9
栃木市	97	835,200	82.8	384	3,217,762	7.7	100.5	4,815	28,957,277	7.7	95.2
佐野市	80	897,200	110.7	308	2,770,613	6.7	83.6	3,835	24,503,329	6.5	93.1
鹿沼市	71	567,100	93.4	290	2,418,998	5.8	110.7	3,513	21,888,682	5.8	90.5
日光市	59	448,400	78.0	232	1,778,995	4.3	86.0	2,870	17,292,616	4.6	93.9
小山市	87	1,100,995	109.4	347	3,790,463	9.1	120.1	4,923	30,587,686	8.1	93.1
真岡市	41	366,400	95.2	152	1,168,290	2.8	126.2	2,083	10,565,080	2.8	92.5
大田原市	60	342,850	62.7	244	1,644,246	4.0	98.5	2,525	16,108,070	4.3	95.4
矢板市	17	112,050	130.4	78	636,350	1.5	113.6	957	4,852,056	1.3	87.2
那須塩原市	79	568,160	101.7	342	2,469,043	5.9	99.4	4,155	26,178,033	6.9	93.7
さくら市	44	350,500	284.7	125	940,620	2.3	126.5	1,154	7,708,336	2.0	98.3
那須烏山市	20	75,500	43.3	74	303,350	0.7	80.6	840	4,179,860	1.1	87.4
下野市	33	225,380	180.3	122	886,510	2.1	124.8	1,165	5,699,061	1.5	99.1
町	136	975,780	93.6	565	3,769,944	9.1	110.0	7,118	36,673,593	9.7	94.5
上三川町	10	75,000	174.4	49	435,960	1.0	166.6	677	3,797,809	1.0	91.6
益子町	8	40,980	35.9	49	270,890	0.7	91.6	883	3,461,936	0.9	99.3
茂木町	12	31,700	19.1	50	240,144	0.6	91.5	588	2,451,594	0.6	93.7
市貝町	4	24,700	47.6	26	172,060	0.4	98.6	373	2,020,580	0.5	91.5
芳賀町	6	20,500	80.4	32	111,360	0.3	77.4	432	2,053,253	0.5	97.0
壬生町	32	276,750	171.2	116	1,001,250	2.4	168.1	1,078	6,228,994	1.6	99.5
野木町	11	79,700	93.2	46	356,400	0.9	104.9	468	2,131,758	0.6	93.9
塩谷町	7	29,000	27.3	20	88,900	0.2	40.3	246	1,242,066	0.3	88.7
高根沢町	19	132,300	232.5	60	346,200	0.8	94.7	701	3,913,278	1.0	87.4
那須町	21	205,300	111.6	84	544,230	1.3	112.5	1,210	7,529,970	2.0	96.2
那珂川町	6	59,850	124.2	33	202,550	0.5	71.6	462	1,842,353	0.5	91.4
県外	9	174,400	76.1	42	689,867	1.7	97.4	678	9,936,904	2.6	102.1
合計	1,253	10,622,360	96.6	5,087	41,592,184	100.0	103.7	62,008	377,710,062	100.0	93.3

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	市町村
58	262,812	97.7	190	938,735	89.2	47.0	0.28	0.56	市
11	24,693	33.3	56	200,753	19.1	36.2	0.20	0.51	宇都宮市
9	29,749	332.7	30	250,090	23.8	174.2	0.80	0.42	足利市
2	4,239	7.5	17	42,899	4.1	21.5	0.15	0.66	栃木市
7	18,114	—	13	30,176	2.9	31.7	0.12	0.36	佐野市
1	2,726	11.7	2	3,605	0.3	3.2	0.02	0.47	鹿沼市
1	2,093	—	5	11,554	1.1	161.7	0.07	0.04	日光市
4	59,262	68.7	14	100,257	9.5	15.3	0.33	1.99	小山市
5	11,410	359.2	5	11,410	1.1	33.6	0.11	0.30	真岡市
11	95,293	724.6	24	182,075	17.3	360.5	1.13	0.30	大田原市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.07	矢板市
7	15,235	—	16	41,815	4.0	74.8	0.16	0.20	那須塩原市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	さくら市
—	—	—	6	53,120	5.0	127.2	1.27	0.87	那須烏山市
—	—	—	2	10,982	1.0	27.3	0.19	0.70	下野市
8	32,201	40.6	28	113,689	10.8	88.5	0.31	0.33	町
—	—	—	1	586	0.1	—	0.02	—	上三川町
—	—	—	2	1,014	0.1	—	0.03	—	益子町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.64	茂木町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	市貝町
—	—	—	4	17,741	1.7	—	0.86	—	芳賀町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.46	壬生町
5	25,618	—	8	39,886	3.8	472.6	1.87	0.37	野木町
3	6,583	—	3	6,583	0.6	143.2	0.53	0.33	塩谷町
—	—	—	1	412	0.0	—	0.01	—	高根沢町
—	—	—	8	47,392	4.5	67.8	0.63	0.89	那須町
—	—	—	1	75	0.0	—	0.00	—	那珂川町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.53	県外
66	295,013	77.9	218	1,052,424	100.0	48.4	0.28	0.54	合計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

設備割（設備投資促進保証料率割引制度）

設備割（設備投資促進保証料率割引制度）は、設備資金に係る保証について保証料率を割り引くことにより、生産性の向上等に取り組む中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、みなさまの持続的な成長･発展を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	設備資金を調達する中小企業･小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証制度を利用した設備資金に係る保証 ①一般保証 ②中小企業特定社債保証制度 ③経営者保証ガイドライン対応保証制度 ④商工いきいき特別保証制度 ただし、①および④については、責任共有制度および保証料率弾力化の対象に限ります。また、資金使途が運転設備資金となる保証は対象外となります。
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から一律10%割り引き なお、「会計処理に関する割引」および「有担保割引」の併用も可能です。ただし、上記②については、「会計処理に関する割引」における「『中小企業の会計に関する基本要領』に基づく割引」の対象外となります。
取扱期間	平成29年3月31日（当協会申込受付分）まで

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

本制度では、創業等に関するご相談から計画策定支援、事業開始後の経営支援までニーズに応じたサポートを行います。

さらに、当協会からの支援として、次の保証制度をご利用されるみなさまの保証料率を0.2%引き下げます。

創業等に関する制度の保証料率0.8%－0.2%引き下げ＝0.6%　※平成30年3月30日融資実行分まで

	創業等関連保証	創業関連保証
ご利用いただける方	次の①から⑥のいずれかに該当する方 ①事業を営んでいない個人で、1か月以内に事業を開始する具体的な計画がある ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です。 なお、支援創業関連保証については、[1か月以内]が[6か月以内]に延長されます。 ②事業を営んでいない個人で、事業を開始する具体的な計画があり、2か月以内に会社を設立する ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です。 なお、支援創業関連保証については、[2か月以内]が[6か月以内]に延長されます。 ③中小企業にあたる自らの会社で事業を継続しつつ、事業を開始する具体的な計画があり、新たな会社を設立する ④事業を営んでいない個人が開始した事業が、開始した日から5年を経過していない ⑤事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立した日から5年を経過していない ⑥自らの会社で事業を継続しつつ、新たに設立した会社が、設立した日から5年を経過していない	
保証限度額	1,500万円	1,000万円 （支援創業関連保証の場合）1,500万円
保証期間	10年以内（据置期間12か月以内）	
保証人	（個人）不要　（法人）代表者のみ	（個人）原則不要　（法人）原則代表者のみ
担保	不要	
保証料率	0.80% （創業等連携サポート制度利用時の保証料率）0.60%	

※支援創業関連保証とは、創業関連保証内に設けられた制度で、市町村が実施する認定特定創業支援事業による支援を受けて創業しようとする方がご利用できます。

小規模企業者向け保証制度

小口零細企業保証制度	
ご利用いただける方	常時使用する従業員が20人(宿泊業・娯楽業を除く商業・サービス業は5人)以下の方
保証限度額	1,250万円 ただし、既存の保証付借入の残高と合算して1,250万円以内となる保証に限る。
対象資金	運転資金、設備資金
保証期間	10年以内(据置期間6か月以内)
保証人	(個人)原則不要　　(法人)原則代表者のみ
担保	原則不要
保証料率	0.40%～2.10% ※各区分の基準保証料率から一律0.10%引き下げ実施中 (平成30年3月30日(当協会申込受付分)まで)

協調融資型保証制度

ハーモニーサポート保証	
ご利用いただける方	業歴が3年以上ある方
保証限度額	2億8,000万円 ただし、運転資金については平均月商の3倍以内となります。
対象資金	運転資金、借換資金、設備資金 ただし、借換資金の対象は本制度による借入のみとなります。
保証期間	(運転資金)10年以内　　(設備資金)20年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から一律10%割り引き
保証人	(個人)原則不要　　(法人)原則代表者のみ
担保	必要に応じて
その他	本制度による借入(保証付借入)と同時に、当協会の保証を付さない借入(金融機関プロパー)を、保証付借入の6割以上の額で借り入れする必要があります。

※保証付借入=総借入額×62.5%　金融機関プロパー=総借入額×37.5%

※本誌中の金額および構成比は四捨五入等により合計と一致しない場合があります。

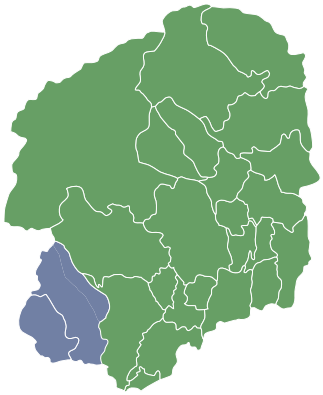
明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

2016
vol.371
8
保証だより

表紙写真

マシコット
(益子町)
【益子町　観光商工課提供】

「マシコット」は、益子町の豊かな自然を表す緑色の手のひらの形に、町を代表する益子焼の器をデザインした益子町のキャラクターです。
今年で8回目を迎える「ひまわりまつり」は8月20日(土)から28日(日)まで開催します。約12ヘクタールの畑を200万本のひまわりが彩ります。ぜひご来場ください。

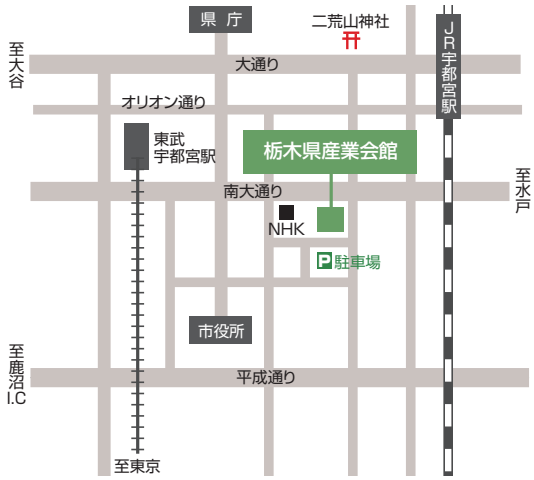


本　所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館

お問い合わせ

総務課／企画課	TEL.028-635-2121
保証一課	TEL.028-635-8883
保証二課	TEL.028-635-8884
保証三課	TEL.028-635-8886
企業支援課	TEL.028-635-8881
	TEL.028-635-2195
管理課・管理事務課	TEL.028-635-2122
代位弁済課	TEL.028-635-8885

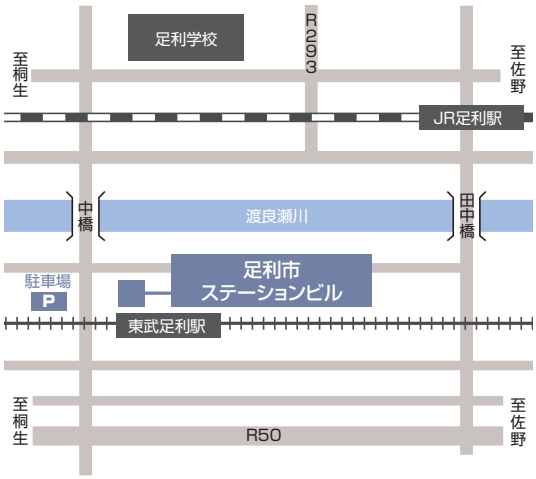


足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
足利市ステーションビル

お問い合わせ

業務課	TEL.0284-70-6339



明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

http://www.cgc-tochigi.or.jp/

PRINTED WITH SOY INK　R100
この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「大豆油インキ」、「古紙配合率100%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています　E3PA:環境保護印刷推進協議会